

令和8年度

恵那市特別会計・企業会計
予算書及び説明書

目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	71
3	遠山財産区特別会計予算	125
4	上財産区特別会計予算	137
5	後期高齢者医療特別会計予算	151
6	水道事業会計予算	171
7	下水道事業会計予算	199
8	病院事業会計予算	225
9	国民健康保険診療所事業会計予算	257

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第36号

令和8年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,741,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		851,718
	1 国民健康保険料	851,718
2 使用料及び手数料		200
	1 手 数 料	200
3 県支出金		3,390,111
	1 県補助金	3,390,111
4 財産収入		5,208
	1 財産運用収入	5,208
5 繰入金		489,060
	1 一般会計繰入金	439,060
	2 基金繰入金	50,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,102
	1 延滞金、加算金及び過料	2,100
	2 雑 入	3,002
歳 入 合 計		4,741,400

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		148,535
	1 総務管理費	127,294
	2 徴収費	12,327
	3 運営協議会費	218
	4 国民健康保険特別対策事業費	8,696
2 保険給付費		3,226,004
	1 療養諸費	2,785,304
	2 高額療養費	425,100
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	10,500
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,186,583
	1 医療給付費分	802,000
	2 後期高齢者支援金等分	273,600
	3 介護納付金分	83,400
	4 子ども・子育て支援金分	27,583
4 保健事業費		93,260
	1 特定健康診査等事業費	58,364
	2 保健事業費	34,896
5 基金積立金		5,208
	1 基金積立金	5,208
6 諸支出金		76,810
	1 償還金及び還付加算金	3,810
	2 公営企業費	73,000
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		4,741,400

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団検診業務委託料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	14,678
診療報酬明細書点検業務委託料	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	7,651

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	851,718	878,278	△26,560
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 県支出金	3,390,111	3,720,516	△330,405
4 財産収入	5,208	4,774	434
5 繰入金	489,060	515,856	△26,796
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	5,102	5,102	0
○ (R8廃止) 国庫支出金	0	7,673	△7,673
歳入合計	4,741,400	5,132,400	△391,000

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	851,718	878,278	△26,560
	1	国民健康保険料	851,718	878,278	△26,560
		1 一般被保険者国民健康保険料	851,718	878,278	△26,560
2		使用料及び手数料	200	200	0
	1	手 数 料	200	200	0
		1 督促手数料	200	200	0
3		県支出金	3,390,111	3,720,516	△330,405
	1	県補助金	3,390,111	3,720,516	△330,405
		1 保険給付費等交付金	3,380,035	3,707,849	△327,814

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	567,018	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	191,400	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	53,300	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	9,300	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,400	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,100	介護納付金滞納繰越分
7 子ども・子 育て支援金 現年度分	26,200	子ども・子育て支援金現年度分
1 督促手数料	200	督促手数料
1 保険給付費 等交付金（ 普通交付金 ）	3,218,868	保険給付費等交付金（普通交付金）

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 減額措置対策事業補助金	10,076	12,667	△2,591
4		財産収入	5,208	4,774	434
	1	財産運用収入	5,208	4,774	434
	1	利子及び配当金	5,208	4,774	434
5		繰入金	489,060	515,856	△26,796
	1	一般会計繰入金	439,060	440,856	△1,796
	1	一般会計繰入金	439,060	440,856	△1,796
	2	基金繰入金	50,000	75,000	△25,000
	1	基金繰入金	50,000	75,000	△25,000
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	5,102	5,102	0
	1	延滞金、加算金及び過料	2,100	2,100	0
	1	一般被保険者延滞金	2,100	2,100	0
	2	雑入	3,002	3,002	0
	1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2	一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
	3	雑入	1	1	0
○		(R8廃止) 国庫支出金	0	7,673	△7,673
○		(R8廃止) 国庫補助金	0	7,673	△7,673

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	保険給付費 等交付金（ 特別交付金 ）	161,167	保険者努力支援制度 25,090 特別調整交付金 87,412 県繰入金 38,535 特定健康診査等負担金 10,130
1	減額措置対 策事業補助 金	10,076	減額措置対策事業補助金
1	利子及び配 当金	5,208	国民健康保険基金利子
1	一般会計繰 入金	439,060	
1	基金繰入金	50,000	
1	前年度繰越 金	1	
1	延滞金	2,100	
1	第三者納付 金	2,000	
1	返納金	1,000	
2	一般被保険 者返納金滞 納繰越分	1	
1	雑入	1	

(款) ○ (R8廃止) 国庫支出金
 (項) ○ (R8廃止) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
○	(R8廃止) 子ども・子育て支援事業費補助金	0	7,673	△7,673

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	148,535	154,490	△5,955	148,535	
			総務管理費	127,294	129,580	△2,286	127,294	
			一般管理費	127,294	129,580	△2,286	繰入金 127,294	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 一般管理経費	127,294
		非常勤職員報酬	5,791
2	給料	一般職給料	48,284
		扶養手当	960
3	職員手当等	通勤手当	804
		時間外勤務手当	6,606
4	共済費	管理職手当	537
		期末手当	10,254
8	旅費	勤勉手当	8,668
		児童手当	360
10	需用費	退職手当組合負担金	6,277
		共済組合負担金	15,565
11	役務費	共済組合追加負担金	566
		地公災負担金	88
12	委託料	社会保険料	917
		費用弁償	100
13	使用料及び 賃借料	普通旅費	10
		消耗品費	349
		印刷製本費	1,190
18	負担金補助 及び交付金	通信運搬費	2,925
		保守点検委託料	603
		電算処理委託料	8,596
		業務委託料	5,027
		使用料	1,639
		諸団体負担金	1,178

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	12,327	16,460	△4,133	12,327	
	1	賦課徴収費	12,327	16,460	△4,133	繰入金 12,327	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	183	○ 賦課徴収費	12,327
		消耗品費	9
11 役務費	3,987	印刷製本費	74
		修繕料	100
12 委託料	8,157	通信運搬費	1,976
		手数料	1,985
		自動車損害保険料	26
		電算処理委託料	7,255
		業務委託料	902

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	218	240	△22	218	
	1	運営協議会費	218	240	△22	繰入金 218	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 218
		委員報酬 132
8 旅費	30	費用弁償 30
		消耗品費 8
10 需用費	8	通信運搬費 30
		使用料 18
11 役員費	30	
13 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費
 (項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	国民健康保 険特別対策 事業費	8,696	8,210	486	8,696	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	8,696	8,210	486	繰入金 8,696	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	70	○ 医療費適正化特別対策事業費 8,696 消耗品費 70
12 委託料	8,626	業務委託料 8,626

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,226,004	3,588,400	△362,396	3,225,868	136
		療養諸費	2,785,304	3,121,900	△336,596	2,785,168	136
	1	一般被保険者療養給付費	2,753,100	3,088,000	△334,900	県支出金 2,753,100	
	2	一般被保険者療養費	19,200	20,900	△1,700	県支出金 19,200	
	3	審査支払手数料	13,004	13,000	4	県支出金 12,868	136

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2,753,100	○ 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金	2,753,100 2,753,100
18 負担金補助 及び交付金	19,200	○ 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金	19,200 19,200
11 役 務 費	13,004	○ 審査支払手数料 手数料	13,004 13,004

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		高額療養費	425,100	450,900	△25,800	425,100	
	1	一般被保険者高額療養費	424,200	450,000	△25,800	県支出金 424,200	
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	424,200	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	424,200 424,200
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	移 送 費	100	100	0	100	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	10,500	10,500	0	10,500	
	1	出産育児一時金	10,500	10,500	0	県支出金 3,500 繰入金 7,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	10,500	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	10,500 10,500

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	5,000	5,000	0	5,000	
	1	葬 祭 費	5,000	5,000	0	県支出金 5,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,186,583	1,222,800	△36,217	410,145	776,438
	1	医療給付費 分	802,000	846,000	△44,000	410,145	391,855
		1 一般被保険 者医療給付 費分	802,000	846,000	△44,000	県支出金 77,113 繰入金 330,032 諸収入 3,000	391,855

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	802,000	○ 一般被保険者医療給付費分 802,000 諸団体負担金 802,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者 支援金等分	273,600	290,500	△16,900		273,600
	1	一般被保険 者後期高齡 者支援金等 分	273,600	290,500	△16,900		273,600

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	273,600	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	273,600 273,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	83,400	86,300	△2,900		83,400
	1	介護納付金分	83,400	86,300	△2,900		83,400

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	83,400	○ 介護納付金分 諸団体負担金	83,400 83,400

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 4 子ども・子育て支援金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		子ども・子育て支援金分	27,583	0	27,583		27,583
	1	子ども・子育て支援金分	27,583	0	27,583		27,583

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	27,583	○ 子ども・子育て支援金分 諸団体負担金	27,583 27,583

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	93,260	110,178	△16,918	24,623	68,637
	1	特定健康診査等事業費	58,364	78,255	△19,891	10,130	48,234
	1	特定健康診査等事業費	58,364	78,255	△19,891	県支出金 10,130	48,234

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 特定健康診査等事業費	58,364
		非常勤職員報酬	7,060
4	共済費	社会保険料	1,137
		費用弁償	171
8	旅費	消耗品費	390
		印刷製本費	475
10	需用費	通信運搬費	3,561
		電算処理委託料	1,009
11	役務費	業務委託料	44,056
		使用料	505
12	委託料		
13	使用料及び 賃借料		

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	34,896	31,923	2,973	14,493	20,403
	1	健康づくり 推進費	20,403	19,250	1,153		20,403
	2	保健福祉総 合施設管理 費	14,493	12,673	1,820	県支出金 11,000 繰入金 3,493	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	7,425	○ 保健一般事業費	11,498
		消耗品費	155
4 共済費	1,187	通信運搬費	1,418
		電算処理委託料	565
8 旅費	101	業務委託料	62
		諸団体負担金	9,298
10 需用費	347	○ 健康づくり推進事業費	8,905
		非常勤職員報酬	7,425
11 役務費	1,418	社会保険料	1,187
		費用弁償	101
12 委託料	627	消耗品費	192
18 負担金補助及び交付金	9,298		
1 報酬	1,018	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	14,493
		非常勤職員報酬	1,018
2 給料	4,730	一般職給料	4,730
		通勤手当	237
3 職員手当等	2,906	時間外勤務手当	46
		期末手当	1,095
4 共済費	1,455	勤勉手当	913
		退職手当組合負担金	615
7 報償費	50	共済組合負担金	1,404
		共済組合追加負担金	51
8 旅費	10	謝礼金	50
		普通旅費	10
10 需用費	2,963	消耗品費	401
		燃料費	57
11 役務費	278	光熱水費	1,152
		修繕料	1,353
12 委託料	894	通信運搬費	136
		手数料	15

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	184	自動車損害保険料	13
		その他保険料	114
		施設管理委託料	674
18 負担金補助 及び交付金	5	業務委託料	220
		使用料	15
		借上料	169
		諸団体負担金	5

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		基金積立金	5,208	4,774	434	5,208	
	1	基金積立金	5,208	4,774	434	5,208	
		1 国民健康保 険基金積立 金	5,208	4,774	434	財産収入 5,208	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	5,208	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金	5,208 5,208

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	76,810	46,758	30,052	75,302	1,508
	1	償還金及び 還付加算金	3,810	3,810	0	2,302	1,508
	1	一般被保険 者還付金	3,800	3,800	0	使用料手数料 200 諸収入 2,102	1,498
	2	償 還 金	10	10	0		10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	3,800	○ 一般被保険者還付金 還付金	3,800 3,800
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 償還金	10 10

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公営企業費	73,000	42,948	30,052	73,000	
	1	公営企業会 計補助金	73,000	42,948	30,052	県支出金 73,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	73,000	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	73,000 73,000

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

7	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	5,000	○ 予備費 予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	22 (9)	21,294 (21,294)	53,014	37,012	111,320 (21,294)	20,915 (3,241)	132,235 (24,535)	
前年度	25 (12)	26,106 (26,106)	49,148	34,907	110,161 (26,106)	20,989 (4,158)	131,150 (30,264)	
比 較	△ 3 (△3)	△ 4,812 (△4,812)	3,866	2,105	1,159 (△4,812)	△ 74 (△917)	1,085 (△5,729)	

※ ()内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	537	960	0	1,041	0	0	6,652	0
前年度	537	1,302	0	1,009	0	0	5,837	0
比 較	0	△ 342	0	32	0	0	815	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	11,349	9,581	6,892	37,012
前年度	0	0	0	10,766	9,066	6,390	34,907
比 較	0	0	0	583	515	502	2,105

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	3,866	給与改定に伴う増減分	1,771		
		昇給に伴う増加分	414		左記の平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	1,681	採用等による増 2,784 退職等による減 △ 1,103	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 1人 退職者数 △1人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △5人 増減 0人
職員手当	2,105	制度改正に伴う増減分	1,574	管理職手当 0	
				扶養手当 0	
				住居手当 0	
				通勤手当 144	
				単身赴任手当 0	
				特殊勤務手当 0	
				時間外手当 286	
				休日勤務手当 0	
				夜間勤務手当 0	
				宿日直手当 0	
				管理職員特別勤務手当 0	
				期末手当 487	
				勤勉手当 426	
				退職手当組合負担金 231	
		その他の増減分	531	管理職手当 0	
				扶養手当 △ 342	
				住居手当 0	
				通勤手当 △ 112	
				単身赴任手当 0	
				特殊勤務手当 0	
				時間外手当 529	
				休日勤務手当 0	
				夜間勤務手当 0	
				宿日直手当 0	
				管理職員特別勤務手当 0	
				期末手当 96	
				勤勉手当 89	
				退職手当組合負担金 271	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職	—	備 考
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	315,967	394,100		
	平均給与月額	376,898	413,800		
	平均年齢(歳)	43.67	57.00		
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	309,325	383,700		
	平均給与月額	367,744	402,400		
	平均年齢(歳)	42.08	56.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	看護保健職	—	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	232,000	269,100		232,000	269,100
短 大 卒	216,500	263,400		216,500	263,400
高 校 卒	200,300			200,300	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職			—		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和8年1月1日現在 (本年度)	1 級	2	16.7	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	8	66.7	3 級	0				
	4 級	0		4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級	0				
	6 級	1	8.3	6 級	0				
	7 級	0							
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和7年1月1日現在 (前年度)	1 級	3	25.0	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	6	50.0	3 級	0				
	4 級	0		4 級	1	100.0			
	5 級	2	16.7	5 級	0				
	6 級	1	8.3	6 級	0				
	7 級	0							
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	11	0		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)	1	1	0	
		4号給 (人)	10	10	0	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.6	91.7	0.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	11	0		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)	1	1	0	
		4号給 (人)	10	10	0	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.6	91.7	0.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団検診業務委託料	14,678		
診療報酬明細書点検業務委託料	7,651		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和9年度まで	14,678				14,678
令和8年度から 令和9年度まで	7,651				7,651

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団健診業務委託料	13,827	令和7年度	0
診療報酬明細書点検業務委託料	6,627	令和7年度	0

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度	13,827				13,827
令和8年度	6,627				6,627

議第 37 号

令和 8 年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 272, 100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 8 年 2 月 26 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,236,593
	1 介護保険料	1,236,593
2 使用料及び手数料		64
	1 手 数 料	64
3 国庫支出金		1,480,976
	1 国庫負担金	1,091,577
	2 国庫補助金	389,399
4 支払基金交付金		1,646,180
	1 支払基金交付金	1,646,180
5 県支出金		855,179
	1 県負担金	836,496
	2 県補助金	18,683
6 サービス収入		11,736
	1 介護予防サービス費収入	11,736
7 財産収入		2,816
	1 財産運用収入	2,816
8 繰入金		1,038,180
	1 一般会計繰入金	927,630
	2 基金繰入金	110,550
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		375
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	372
歳 入 合 計		6,272,100

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		114,249
	1 総務管理費	41,257
	2 徴収費	7,502
	3 介護認定事業費	64,728
	4 趣旨普及費	762
2 保険給付費		5,932,540
	1 介護サービス等諸費	5,528,820
	2 介護予防サービス等諸費	134,130
	3 その他諸費	6,890
	4 高額介護サービス等費	118,470
	5 高額医療合算介護サービス等費	20,430
	6 特定入所者介護サービス等費	123,800
3 地域支援事業費		172,159
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	172,159
4 基金積立金		2,816
	1 基金積立金	2,816
5 諸支出金		32,336
	1 償還金及び還付加算金	1,593
	2 繰出金	30,743
6 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		6,272,100

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,236,593	1,214,415	22,178
2 使用料及び手数料	64	93	△29
3 国庫支出金	1,480,976	1,516,927	△35,951
4 支払基金交付金	1,646,180	1,663,774	△17,594
5 県支出金	855,179	864,810	△9,631
6 サービス収入	11,736	14,910	△3,174
7 財産収入	2,816	2,640	176
8 繰入金	1,038,180	1,072,095	△33,915
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	375	435	△60
歳入合計	6,272,100	6,350,100	△78,000

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,236,593	1,214,415	22,178
	1	介護保険料	1,236,593	1,214,415	22,178
		1 第1号被保険者介護保険料	1,236,593	1,214,415	22,178
2		使用料及び手数料	64	93	△29
	1	手 数 料	64	93	△29
		1 保険料督促手数料	64	93	△29
3		国庫支出金	1,480,976	1,516,927	△35,951
	1	国庫負担金	1,091,577	1,107,432	△15,855
		1 介護給付費国庫負担金	1,091,577	1,107,432	△15,855
	2	国庫補助金	389,399	409,495	△20,096
		1 調整交付金	340,196	365,294	△25,098
	2	地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	37,366	32,038	5,328
	3	介護保険事業費補助金	11,837	12,163	△326
4		支払基金交付金	1,646,180	1,663,774	△17,594
	1	支払基金交付金	1,646,180	1,663,774	△17,594
		1 介護給付費交付金	1,601,785	1,625,170	△23,385

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,148,267	特別徴収保険料現年分	
2 現年度分普通徴収保険料	86,308	普通徴収保険料現年分	
3 滞納分普通徴収保険料	2,018	普通徴収保険料滞納分	
1 手数料	64	保険料督促手数料	
1 現年度分	1,091,577	介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	340,196	調整交付金	
1 現年度分	37,366	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 介護保険事業費補助金	1	介護保険事業費補助金	
2 保険者機能強化推進交付金	3,942	保険者機能強化推進交付金	
3 保険者努力支援交付金	7,894	保険者努力支援交付金	
1 現年度分	1,601,785	介護給付費交付金	

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	地域支援事業支援交付金	44,395	38,604	5,791
5		県支出金	855,179	864,810	△9,631
	1	県負担金	836,496	848,791	△12,295
	1	介護給付費県負担金	836,496	848,791	△12,295
	2	県補助金	18,683	16,019	2,664
	1	地域支援事業交付金	18,683	16,019	2,664
6		サービス収入	11,736	14,910	△3,174
	1	介護予防サービス費収入	11,736	14,910	△3,174
	1	介護予防サービス計画費収入	11,736	14,910	△3,174
7		財産収入	2,816	2,640	176
	1	財産運用収入	2,816	2,640	176
	1	利子及び配当金	2,816	2,640	176
8		繰入金	1,038,180	1,072,095	△33,915
	1	一般会計繰入金	927,630	939,132	△11,502
	1	一般会計繰入金	927,630	939,132	△11,502

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	44,395	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	836,496	介護給付費負担金
1 現年度分	18,683	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 介護予防サービス計画費収入	11,736	介護予防サービス計画費収入
1 利子及び配当金	2,816	介護保険給付基金利子
1 介護給付費繰入金	741,567	
2 事務費繰入金	114,180	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,683	
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	10,589	

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	110,550	132,963	△22,413
	1	介護保険給付基金繰入金	110,550	132,963	△22,413
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	375	435	△60
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	372	432	△60
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	370	430	△60

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
5 低所得者保険料軽減繰入金		42,611	
1 介護保険給付基金繰入金		110,550	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金		1	
1 延滞金		1	第1号被保険者延滞金
1 加算金		1	第1号被保険者加算金
1 過料		1	過料
1 第三者納付金		1	第三者納付金
1 返納金		1	返納金
1 雑入		370	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	114,249	125,700	△11,451	114,249	
	1	総務管理費	41,257	44,995	△3,738	41,257	
		1 一般管理費	41,257	44,995	△3,738	国庫支出金 1 繰入金 41,256	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2	給料	15,587	○ 一般管理費 41,257
			一般職給料 15,587
3	職員手当等	10,912	扶養手当 588
			通勤手当 254
4	共済費	5,143	時間外勤務手当 1,475
			期末手当 3,507
7	報償費	324	勤勉手当 2,821
			児童手当 240
8	旅費	70	退職手当組合負担金 2,027
			共済組合負担金 4,855
10	需用費	359	共済組合追加負担金 185
			地公災負担金 103
11	役務費	3,414	謝礼金 324
			費用弁償 70
12	委託料	2,843	印刷製本費 359
			通信運搬費 2,449
13	使用料及び 賃借料	2,605	手数料 965
			保守点検委託料 43
			業務委託料 2,800
			使用料 2,605

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	7,502	7,285	217	7,502	
	1	賦課徴収費	7,502	7,285	217	使用料手数料 64 繰入金 7,435 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	353	○ 賦課徴収費 7,502
		非常勤職員報酬 353
8 旅費	30	費用弁償 30
		印刷製本費 77
10 需用費	77	通信運搬費 1,980
		手数料 395
11 役務費	2,375	電算処理委託料 4,510
		負担金補助及び交付金 157
12 委託料	4,510	
18 負担金補助及び交付金	157	

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護認定事業費	64,728	72,370	△7,642	64,728	
	1	介護認定事業費	64,728	72,370	△7,642	繰入金 64,727 諸収入 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	21,823	○ 介護認定事業費	64,728
		非常勤職員報酬	21,823
4 共済費	3,833	社会保険料	3,833
		費用弁償	260
8 旅費	260	消耗品費	124
		印刷製本費	265
10 需用費	496	修繕料	107
		通信運搬費	2,443
11 役務費	15,888	手数料	13,377
		保険料	68
12 委託料	880	業務委託料	880
		諸団体負担金	21,548
18 負担金補助 及び交付金	21,548		

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	762	1,050	△288	762	
	1	趣旨普及費	762	1,050	△288	繰入金 762	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	762	○ 趣旨普及事業費 印刷製本費
		762 762

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	5,932,540	6,019,150	△86,610	4,764,784	1,167,756
	1	介護サービス等諸費	5,528,820	5,648,870	△120,050	4,456,703	1,072,117
	1	介護サービス等諸費	5,528,820	5,648,870	△120,050	国庫支出金 1,327,885 県支出金 802,184 繰入金 833,849 諸収入 2 支払基金交付 1,492,783	1,072,117

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,528,820	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,528,820 5,528,820

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	134,130	109,030	25,100	102,359	31,771
	1	介護予防サービス等諸費	134,130	109,030	25,100	国庫支出金 34,516 県支出金 11,400 繰入金 20,228 支払基金交付 36,215	31,771

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	134,130	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	134,130 134,130

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	6,890	6,000	890	5,255	1,635
	1	審査支払手 数料	6,890	6,000	890	国庫支出金 1,772 県支出金 585 繰入金 1,038 支払基金交付 1,860	1,635

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	6,890	○ 審査支払手数料 6,890 手数料 6,890

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	118,470	116,820	1,650	90,406	28,064
	1	高額介護サービス等費	118,470	116,820	1,650	国庫支出金 30,486 県支出金 10,069 繰入金 17,865 支払基金交付 31,986	28,064

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	118,470	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	118,470 118,470

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費	20,430	18,380	2,050	15,587	4,843
	1	高額医療合算介護サービス等費	20,430	18,380	2,050	国庫支出金 5,256 県支出金 1,736 繰入金 3,079 支払基金交付 5,516	4,843

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	20,430	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	20,430 20,430

(款) 2 保険給付費
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービス等費	123,800	120,050	3,750	94,474	29,326
	1	特定入所者 介護サービス等費	123,800	120,050	3,750	国庫支出金 31,858 県支出金 10,522 繰入金 18,669 支払基金交付 33,425	29,326

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	123,800	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	123,800 123,800

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	172,159	154,080	18,079	149,616	22,543
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	172,159	154,080	18,079	149,616	22,543
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	149,834	128,581	21,253	国庫支出金 49,202 県支出金 18,683 繰入金 18,683 諸収入 369 支払基金交付 40,354	22,543
	2	指定介護予防支援事業費	22,325	25,499	△3,174	繰入金 10,589 諸収入 11,736	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役 務 費	453	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	149,834
		手数料	453
12 委 託 料	14,295	業務委託料	14,295
		補助交付金	10,800
18 負担金補助 及び交付金	135,086	負担金補助及び交付金	124,286
1 報 酬	2,784	○ 指定介護予防支援事業費	22,325
		非常勤職員報酬	2,784
2 給 料	4,048	一般職給料	4,048
		通勤手当	42
3 職員手当等	2,572	時間外勤務手当	284
		期末手当	937
4 共 済 費	1,782	勤勉手当	782
		退職手当組合負担金	527
8 旅 費	49	共済組合負担金	1,274
		共済組合追加負担金	44
12 委 託 料	11,090	社会保険料	464
		費用弁償	49
		業務委託料	11,090

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	2,816	2,640	176	2,816	
	1	基金積立金	2,816	2,640	176	2,816	
	1	介護保険給 付基金積立 金	2,816	2,640	176	財産収入 2,816	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	2,816	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	2,816 2,816

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	32,336	30,530	1,806	4,041	28,295
	1	償還金及び 還付加算金	1,593	1,147	446		1,593
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	1,591	1,145	446		1,591
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	1	1	0		1
	3	償 還 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	1,591	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金	1,591 1,591
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 返還金	1 1

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	繰 出 金	30,743	29,383	1,360	4,041	26,702
	1	他会計繰出 金	30,743	29,383	1,360	支払基金交付 4,041	26,702

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	30,743	○ 他会計繰出金 30,743 一般会計繰出金 30,743

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	18,000	18,000	0		18,000
	1	予備費	18,000	18,000	0		18,000
		1 予備費	18,000	18,000	0		18,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予 備 費	18,000	○ 予備費 予備費	18,000 18,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	25 (10)	24,960 (24,960)	19,635	13,244	57,839 (24,960)	10,758 (4,297)	68,597 (29,257)	
前年度	16 (11)	26,385 (26,385)	20,831	15,728	62,944 (26,385)	11,788 (4,439)	74,732 (30,824)	
比 較	9 (△1)	△ 1,425 (△1,425)	△ 1,196	△ 2,484	△ 5,105 (△1,425)	△ 1,030 (△142)	△ 6,135 (△1,567)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	0	588	0	296	0	0	1,759	0
前年度	0	846	0	385	0	0	3,150	0
比 較	0	△ 258	0	△ 89	0	0	△ 1,391	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	4,444	3,603	2,554	13,244
前年度	0	0	0	4,795	3,843	2,709	15,728
比 較	0	0	0	△ 351	△ 240	△ 155	△ 2,484

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 1,196	給与改定に伴う増減分	757	
		昇給に伴う増加分	230	左記の平均昇給率 1.66%
		その他の増減分	△ 2,183	採用等による増 6,899 退職等による減 △ 9,082
職員手当	△ 2,484	制度改正に伴う増減分	636	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 77 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 81 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 203 勤勉手当 176 退職手当組合負担金 99
		その他の増減分	△ 3,120	管理職手当 0 扶養手当 △ 258 住居手当 0 通勤手当 △ 166 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 1,472 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 554 勤勉手当 △ 416 退職手当組合負担金 △ 254

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	備 考
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	327,240			
	平均給与月額	370,059			
	平均年齢(歳)	41.00			
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	347,180			
	平均給与月額	420,165			
	平均年齢(歳)	45.20			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	—	—	一般行政職	—
大 学 卒	232,000			232,000	
高 校 卒	200,300			200,300	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—		
	級	職員数	構成比						
令和8年1月1日現在 (本年度)	1級	1	20.0						
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級	1	20.0						
	5級	1	20.0						
	6級								
	7級								
	計	5	100.0						
令和7年1月1日現在 (前年度)	1級								
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級	2	40.0						
	5級	1	20.0						
	6級								
	7級								
	計	5	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	—	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	2,800	令和7年度	0

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和8年度	2,800				2,800

議第 38 号

令和 8 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 8 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 26 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		42
	1 財産運用収入	42
2 繰入金		255
	1 基金繰入金	255
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300

予算説明書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	42	6	36
	1	財産運用収入	42	6	36
	1	財産貸付収入	5	5	0
	2	利子及び配当金	37	1	36
2		繰入金	255	291	△36
	1	基金繰入金	255	291	△36
	1	基金繰入金	255	291	△36
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸 付収入	5	一般貸付
1 利子及び配 当金	37	基金利子
1 基金繰入金	255	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 37 繰入金 255 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
10 需用費	39	消耗品費 18
		燃料費 11
11 役務費	13	食糧費 10
		通信運搬費 5
24 積立金	38	保険料 8
		基金積立金 38

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第 39 号

令和 8 年度恵那市上財産区特別会計予算

令和 8 年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 26 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		226
	1 財産運用収入	225
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		771
	1 基金繰入金	771
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		1,000

予算説明書

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	226	178	48
	1	財産運用収入	225	177	48
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	50	2	48
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	771	819	△48
	1	基金繰入金	771	819	△48
	1	上財産区基金繰入金	771	819	△48
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	50		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	771		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	900	900	0	845	55
	1	総務管理費	900	900	0	845	55
		1 一般管理費	900	900	0	財産収入 50 繰入金 794 諸収入 1	55

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	525	○ 上財産区管理経費 900
		委員報酬 525
9 交際費	30	会長交際費 30
		消耗品費 20
10 需用費	20	通信運搬費 4
		保険料 62
11 役務費	66	業務委託料 208
		基金積立金 51
12 委託料	208	
24 積立金	51	

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第40号

令和8年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,090,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		814,938
	1 後期高齢者医療保険料	814,938
2 使用料及び手数料		26
	1 手数料	26
3 繰入金		272,014
	1 一般会計繰入金	272,014
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		3,421
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑入	3,402
歳入合計		1,090,400

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,642
	1 総務管理費	3,692
	2 徴収費	8,950
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,074,340
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,074,340
3 諸支出金		3,418
	1 償還金及び還付金	3,418
歳 出 合 計		1,090,400

予算説明書

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	814,938	687,185	127,753
	1	後期高齢者医療保険料	814,938	687,185	127,753
	1	被保険者保険料	814,938	687,185	127,753
2		使用料及び手数料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
3		繰 入 金	272,014	249,465	22,549
	1	一般会計繰入金	272,014	249,465	22,549
	1	一般会計繰入金	272,014	249,465	22,549
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	3,421	3,423	△2
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	被保険者延滞金	1	1
	2	償還金及び還付加算金	18	18	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	569,083	医療分 子ども・子育て支援納付金分	555,023 14,060
2	現年度分普通徴収保険料	242,726	医療分 子ども・子育て支援納付金分	236,729 5,997
3	過年度分普通徴収保険料	3,129	過年度分普通徴収保険料	
1	手数料	26	保険料督促手数料	
1	事務費繰入金	43,070		
2	保険基盤安定繰入金	214,829		
3	保健事業費繰入金	14,115		
1	前年度繰越金	1		
1	被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	

(款) 5 諸 収 入
(項) 2 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	還付加算金	18	18	0
	3	雑 入	3,402	3,404	△2
	1	雑 入	3,402	3,404	△2
○		(R8廃止) 国庫支出金	0	4,000	△4,000
	○	(R8廃止) 国庫補助金	0	4,000	△4,000
		○ (R8廃止) 子ども・子育て支 援事業費補助金	0	4,000	△4,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑入	3,402	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	12,642	19,271	△6,629	12,641	1
	1	総務管理費	3,692	3,441	251	3,692	
		1 一般管理費	3,692	3,441	251	繰入金 3,691 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,896	○ 一般管理費 3,692
		非常勤職員報酬 2,896
4 共済費	497	社会保険料 497
		費用弁償 88
8 旅費	88	消耗品費 140
		印刷製本費 10
10 需用費	150	通信運搬費 39
		使用料 22
11 役務費	39	
13 使用料及び 賃借料	22	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	8,950	15,830	△6,880	8,949	1
	1	徴 収 費	8,950	15,830	△6,880	使用料手数料 26 繰入金 8,922 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	711	○ 徴收費	8,950
		消耗品費	231
11 役務費	4,891	印刷製本費	480
		通信運搬費	4,511
12 委託料	2,410	手数料	380
		電算処理委託料	1,346
13 使用料及び 賃借料	938	業務委託料	1,064
		使用料	938

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,074,340	921,409	152,931	259,401	814,939
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,074,340	921,409	152,931	259,401	814,939
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,074,340	921,409	152,931	繰入金 259,401	814,939

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,074,340	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	1,074,340 1,074,340

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	3,418	3,420	△2	3,418	
	1	償還金及び 還付金	3,418	3,420	△2	3,418	
	1	保険料還付 金	3,418	3,420	△2	諸収入 3,418	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金 利子及び割引料	3,418	○ 保険料還付金 還付金	3,418 3,418

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	2,896 (2,896)			2,896 (2,896)	497 (497)	3,393 (3,393)	
前年度	1 (1)	2,720 (2,720)			2,720 (2,720)	469 (469)	3,189 (3,189)	
比 較	0 (0)	176 (176)	0	0	176 (176)	28 (28)	204 (204)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

議第41号

令和8年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--------------------------|
| (1) | 給水件数 | 19,561件 |
| (2) | 年間給水量 | 5,397,000 ³ m |
| (3) | 1日平均給水量 | 14,786 ³ m |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | ・管路更新事業 | 配水管布設替工事等 |
| | | φ50～φ300 L=4,093m |
| | | 測量設計委託 |
| | ・水道施設整備事業 | 岩村浄水場PAC貯槽増設工事 |
| | | 横通浄水場原水除砂装置設置工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,585,200千円
第1項 営業収益		1,309,200千円
第2項 営業外収益		276,000千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,709,800千円
第1項 営業費用		1,646,400千円
第2項 営業外費用		59,400千円
第3項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額572,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,435千円及び過年度分損益勘定留保資金5

24, 765千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	461,800千円
第1項 企業債	80,000千円
第2項 工事分担金及び負担金	32,400千円
第3項 国庫補助金	108,400千円
第4項 出資金	141,000千円
第5項 投資	100,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,034,000千円
第1項 建設改良費	554,900千円
第2項 企業債償還金	379,100千円
第3項 投資	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和8年度から 令和13年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 建設改良分	千円 80,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,537千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,340千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、960千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和8年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,585,200	
	1 営業収益		1,309,200	
		1 給 水 収 益	1,269,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益等
		3 そ の 他 営 業 収 益	30,200	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		276,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,300	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	27,000	一般会計負担金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	230,500	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,709,800	
	1 営業費用		1,646,400	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	587,300	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	224,700	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費
		4 総 係 費	90,900	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	708,300	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	25,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		59,400	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,200	企業債償還利息
		2 消 費 税	5,200	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	2,000	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			461,800	
	1 企業債		80,000	
		1 企業債	80,000	重要給水施設配水管事業
	2 工事分担金及び負担金		32,400	
		1 工事分担金	8,080	新規加入者分担金
		2 工事負担金	24,320	工事負担金
	3 国庫補助金		108,400	
		1 施設整備費 国庫補助金	108,400	重要給水施設配水管事業
	4 出資金		141,000	
		1 一般会計出資金	141,000	旧簡易水道企業債償還元金分等
	5 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,034,000	
	1 建設改良費		554,900	
		1 建設改良工事費	519,400	重要給水施設配水管布設工事・水道施設更新工事等
		2 拡張工事費	6,500	消火栓設置工事等
		3 建設改良事務費	17,500	配水管整備等に関する費用
		4 営業設備費	11,500	新規量水器購入費等
	2 企業債償還金		379,100	
		1 企業債償還金	379,100	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	有価証券の取得

令和8年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 157,943
減価償却費	708,300
長期前受金等戻入額	△ 230,500
受取利息及び受取配当金	△ 17,300
支払利息	52,200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,068
未払金の増減額 (△は減少)	42,113
引当金の増減額 (△は減少)	642
固定資産除却費	25,000
その他流動負債の増減額	△ 150
小計	387,294
利息及び配当金の受取額	17,300
利息の支払額	△ 52,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 506,731
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	108,400
工事負担金による収入	24,320
工事分担金による収入	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,058
他会計からの出資による収入	141,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,058
資金の増加額 (又は減少額)	△ 172,329
資金の期首残高	2,072,120
資金の期末残高	1,899,791

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (2)	6,002 (5,792)	26,264	20,244	52,510 (5,792)	10,540 (993)	63,050 (6,785)
	資本勘定 支弁職員	2	0	7,002	6,779	13,781	2,706	16,487
	合 計	11 (2)	6,002 (5,792)	33,266	27,023	66,291 (5,792)	13,246 (993)	79,537 (6,785)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (2)	5,650 (5,440)	27,069	20,469	53,188 (5,440)	10,666 (937)	63,854 (6,377)
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,513	5,038	11,551	2,193	13,744
	合 計	11 (2)	5,650 (5,440)	33,582	25,507	64,739 (5,440)	12,859 (937)	77,598 (6,377)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	352 (352)	△ 805	△ 225	△ 678 (352)	△ 126 (56)	△ 804 (408)
	資本勘定 支弁職員	0	0	489	1,741	2,230	513	2,743
	合 計	0 (0)	352 (352)	△ 316	1,516	1,552 (352)	387 (56)	1,939 (408)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	1,074	672	773	0	5,935	7,871
	前 年 度	0	1,044	618	803	0	4,745	7,900
	比 較	0	30	54	△ 30	0	1,190	△ 29
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
本 年 度	6,373	4,325					27,023	
前 年 度	6,394	4,003					25,507	
比 較	△ 21	322					1,516	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 316	給与改定に 伴う改定	1,514		
		普通昇給に 伴う増加分	390		左記の平均昇給率 1.31 %
		その他の 増減分	△ 2,220	採用等による増 12,635 退職等による減 △ 14,855	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 1人 退職者数 0人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 3人 増 減 0人
手 当	1,516	制度改正に 伴う増減分	1,369	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 150 特殊勤務手当 0 時間外手当 293 期末手当 391 勤勉手当 338 退職給付費 197	
		その他の 増減分	147	管理職手当 0 扶養手当 30 住居手当 54 通勤手当 △ 180 特殊勤務手当 0 時間外手当 897 期末手当 △ 420 勤勉手当 △ 359 退職給付費 125	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	314,163				
	平均給与月額	397,141				
	平均年齢(歳)	37.56				
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	310,933				
	平均給与月額	377,681				
	平均年齢(歳)	38.67				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	232,000					
高 校 卒	200,300					
区 分	一般会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	232,000					
高 校 卒	200,300					

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和8年1月1日現在 (本年度)	1級	3	33.3												
	2級	1	11.1												
	3級	1	11.1												
	4級	4	44.5												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	9	100												
令和7年1月1日現在 (前年度)	1級	2	22.2												
	2級	1	11.1												
	3級	2	22.2												
	4級	4	44.5												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	9	100												

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)	0					
		6号給(人)	0					
		7号給(人)	0					
		8号給(人)	0					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	有
前年度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和8年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和8年度 から 令和13年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和7年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和7年度	0	令和8年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和7年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,153,637		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	29,407	1,192,135	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	495,124		
(2) 配水及び給水費	178,253		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	83,403		
(5) 減価償却費	714,000		
(6) 資産減耗費	25,100		
(7) その他営業費用	100	1,505,072	
営業利益			△ 312,937
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,900		
(2) 他会計補助金及び負担金	48,140		
(3) 長期前受金戻入	237,300		
(4) 雑収益	1,199	290,539	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,800		
(2) その他営業外費用	2,000	60,800	229,739
経常利益			△ 83,198
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1,364	1,364	
6. 特別損失			
(1) 災害による損失	2,728	2,728	△ 1,364
当年度純利益			△ 84,562
前年度繰越利益剰余金			25,488
当年度未処分利益剰余金			△ 59,074

令和7年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 355,801

ロ 建 物 1,071,105

減 価 償 却 累 計 額 △ 461,537 609,568

ハ 構 築 物 21,364,759

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,096,687 12,268,072

ニ 機 械 及 び 装 置 5,154,942

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,885,558 1,269,384

ホ 車 両 運 搬 具 10,912

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,346 566

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 24,454

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,383 13,071

ト 建 設 仮 勘 定 29,216

有 形 固 定 資 産 合 計 14,545,678

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 101

無 形 固 定 資 産 合 計 101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 697,650

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 697,650

固 定 資 産 合 計 15,243,429

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,072,120

(2) 未 収 金 281,392

貸 倒 引 当 金 △ 400 280,992

(3) 貯 蔵 品 10,415

流 動 資 産 合 計 2,363,527

資 産 合 計 17,606,956

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,088,382		
企業債合計		3,088,382	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			3,105,382

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	379,058		
企業債合計		379,058	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,095		
ロ法定福利費引当金	755		
引当金合計		4,850	
(3) 未払金		207,488	
(4) 未払費用		450	
流動負債合計			591,846

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		10,078,918	
収益化累計額		△ 5,128,448	
繰延収益合計			4,950,470
負債合計			8,647,698

資本の部

6. 資本金

8,344,094

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
ロ工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
ロ利益積立金	532,399		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 59,074		
利益剰余金合計		573,325	
剰余金合計			615,164
資本合計			8,959,258
負債資本合計			17,606,956

令和8年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 355,801

ロ 建 物 1,073,688

減 価 償 却 累 計 額 △ 489,930 583,758

ハ 構 築 物 21,819,063

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,677,496 12,141,567

ニ 機 械 及 び 装 置 5,195,847

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,008,357 1,187,490

ホ 車 両 運 搬 具 10,912

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,346 566

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 35,654

減 価 償 却 累 計 額 △ 12,682 22,972

ト 建 設 仮 勘 定 26,955

有 形 固 定 資 産 合 計 14,319,109

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 101

無 形 固 定 資 産 合 計 101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 697,650

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 697,650

固 定 資 産 合 計 15,016,860

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,899,791

(2) 未 収 金 316,460

貸 倒 引 当 金 △ 400 316,060

(3) 貯 蔵 品 10,815

流 動 資 産 合 計 2,226,666

資 産 合 計 17,243,526

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	2,821,418		
企業債合計		2,821,418	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			2,838,418

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	346,964		
企業債合計		346,964	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,586		
口法定福利費引当金	906		
引当金合計		5,492	
(3) 未払金		249,601	
(4) 未払費用		700	
流動負債合計			602,757

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		10,218,984	
収益化累計額		△ 5,358,948	
繰延収益合計			4,860,036
負債合計			8,301,211

資本の部

6. 資本金 8,485,094

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	532,399		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 217,017		
利益剰余金合計		415,382	
剰余金合計			457,221

資本合計 8,942,315

負債資本合計 17,243,526

令和8年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数	建物	7～50年
	構築物	4～80年
	機械及び装置	5～20年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,003,265千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,095千円、法定福利費引当金755千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

令和8年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,585,200	
1 営業収益			1,309,200	
	1 給水収益		1,269,000	
		給水収益	1,269,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		30,200	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	1,900	検査手数料等
		雑収益	28,200	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			276,000	
	1 受取利息及び 配当金		17,300	
		預金利息	13,700	
		有価証券利息	3,600	
	2 他会計補助金 及び負担金		27,000	
		他会計補助金	3,300	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当分)
		負担金	23,700	一般会計負担金等
	3 長期前受金 戻 入		230,500	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,700	
		国庫補助金 長期前受金戻入	109,800	
		県補助金 長期前受金戻入	18,500	
		工事負担金 長期前受金戻入	44,100	
		工事分担金 長期前受金戻入	49,400	
	4 雑 収 益		1,200	
		その他雑収益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,709,800	
1 営業費用			1,646,400	
	1 原水及び浄水費		587,300	
		備 消 品 費	500	消耗品費
		燃 料 費	600	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	5,800	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	70	電話料金
		委 託 料	170,700	浄水場運転業務等委託料 138,600 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 8,884 その他施設管理委託料等 23,216
		手 数 料	32,000	水質検査手数料等
		賃 借 料	70	テレビ受信料等
		修 繕 費	67,000	浄水場設備等修繕費
		動 力 費	56,400	浄水場等動力費
		薬 品 費	200	消毒剤等薬品費
		材 料 費	8,100	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	9,300	岩村・中野方ダム管理費用負担金等
		受 水 費	236,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	500	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		224,700	
		給 料	6,203	職員
		手 当 等	2,980	住居手当 672 通勤手当 42 時間外手当 620 期末手当 897 勤勉手当 749
		賞 与 引 当 金	798	期末手当分引当金 435
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 363
		法 定 福 利 費	1,917	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	154	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	806	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	542	消耗品費	
		燃 料 費	296	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	7,200	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	500	監視装置通信費等	
		委 託 料	33,600	漏水調査委託料	12,145
				給水原簿システムデータ化業務委託料	5,368
				水道水質毎日検査業務委託料	2,880
				水道配管システム更新業務委託料	2,560
				緊急時対応委託料	3,093
				電気保安管理業務等	7,554
		手 数 料	120	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	700	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	125,900	緊急修繕工事	68,000
				建設改良工事に伴う給水工事等	13,900
				量水器取替工事	35,400
				その他修繕費等(量水器改造を含む)	8,600
		路 面 復 旧 費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	37,200	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
	負 担 金	183	設計積算システム負担金		
	保 險 料	1,450	自動車賠償責任及び任意保険料	137	
			水道施設賠償責任保険料等	1,313	
	公 課 費	51	自動車重量税		
	3 受託工事費		10,000		
		備 消 品 費	200	消耗品費	
		燃 料 費	100	自動車用燃料費	
		材 料 費	200	給水装置等修繕材料費	
		工 事 請 負 費	9,500	給水受託工事費	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 総 係 費		90,900	
		給 料	20,061	職員
		手 当 等	10,615	扶養手当 528 通勤手当 333 時間外手当 3,421 期末手当 3,292 勤勉手当 2,681 児童手当 360
		賞与引当金	2,797	期末手当分引当金 1,542
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 1,255
		報 酬	6,002	委員報酬等
		法定福利費	7,913	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	556	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	2,608	退職手当組合負担金
		旅 費	724	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	1,570	消耗品費
		燃 料 費	148	自動車用燃料費
		印刷製本費	2,200	納付書等印刷
		通信運搬費	4,700	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	18,500	検針業務委託料 17,600 電算機器システム保守料等 900
		手 数 料	9,400	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	1,800	電算機器等借上料等
		修 繕 費	150	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	300	職員研修費
		食 糧 費	2	会議用飲料代等
		負 担 金	250	日本水道協会等負担金
		保 険 料	165	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸倒引当金 繰 入 額	400	水道料金不納欠損

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	5 減価償却費		708,300	
		有形固定資産 減価償却費	708,300	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費		25,100	
		固定資産除却費	25,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
材料売却原価		100	配給水材料売却原価	
2 営業外費用			59,400	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費			52,200	
	企業債利息	52,200	企業債償還利息	
2 消費 税			5,200	
	消 費 税	5,200	消費税及び地方消費税	
3 その他営業外費用			2,000	
	その他雑支出	2,000	過年度料金還付金等	
3 予 備 費			4,000	
1 予 備 費			4,000	
	予 備 費	4,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			461,800	
1 企業債			80,000	
	1 企業債		80,000	
		企業債	80,000	重要給水施設配水管事業
2 工事分担金 及び負担金			32,400	
	1 工事分担金		8,080	
		工事分担金	8,080	新規加入者分担金
	2 工事負担金		24,320	
		工事負担金	24,320	支障移転工事負担金等
3 国庫補助金			108,400	
	1 施設整備費 国庫補助金		108,400	
		施設整備費 国庫補助金	108,400	重要給水施設配水管事業
4 出 資 金			141,000	
	1 一般会計出資金		141,000	
		一般会計出資金	141,000	旧簡易水道企業債償還元金分等
5 投 資			100,000	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,034,000	
1 建設改良費			554,900	
	1 建設改良工事費		519,400	
		委 託 料	20,000	老朽配水管布設替工事詳細設計 5,000 その他測量設計業務等 15,000
		工 事 請 負 費	497,800	重要給水施設配水管布設替工事 360,700 老朽配水管布設替工事 11,000 西工業団地～榎ヶ根浜松線連絡道路水道管新設工事 10,000 市道榎ヶ根浜松線管路支障移転工事 22,000 岩村浄水場PAC貯槽増設工事 21,170 減圧弁更新工事 11,340 横通浄水場原水除砂装置設置工事 8,640 その他工事等 52,950
		補 償 金	100	立木補償等
		固定資産購入費	1,000	土地購入費
		負 担 金	500	負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考		
	目	節	予 定 額			
	2 拡張工事費		6,500			
		委 託 料	1,500	測量設計業務		
		工 事 請 負 費	5,000	消火栓設置工事 その他拡張工事	3,520 1,480	
	3 建設改良事務費		17,500			
		給 料	7,002	職員		
		手 当 等		5,477	扶養手当	546
					通勤手当	398
					時間外手当	1,894
					期末手当	1,147
					勤勉手当	892
					児童手当	600
					賞与引当金 繰入額	991
		法定福利費	2,510	共済組合負担金		
		法定福利費 引当金繰入額	196	共済組合負担金分繰入額		
		退職給付費	911	退職手当組合負担金		
		備 消 品 費	233	消耗品費		
		燃 料 費	30	自動車用燃料費		
	手 数 料	100	自動車車検手数料等			
	修 繕 費	50	自動車等修繕費			
	4 営業設備費		11,500			
固定資産購入費		11,500	新規量水器購入費等 その他	10,500 1,000		
2 企業債償還金		379,100				
	1 企業債償還金		379,100			
	企業債償還金	379,100	企業債償還元金			
3 投 資		100,000				
	1 投資有価証券		100,000			
	投資有価証券	100,000	有価証券の取得			

議第42号

令和8年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|-----------------------------------------|
| (1) | 排水人口 | 26,400人 |
| (2) | 年間処理水量 | 4,955,500m ³ |
| (3) | 1日平均処理水量 | 13,577m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | ・管渠事業 | 奥戸処理区不明水対策工事、下小田子処理区マンホールポンプ設備更新工事等 |
| | ・処理場事業 | 恵那市浄化センター耐震・改築更新詳細設計業務、アクアパーク恵那峡設備更新工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,992,900千円
第1項 営業収益		745,200千円
第2項 営業外収益		1,247,700千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,992,900千円
第1項 営業費用		1,904,400千円
第2項 営業外費用		87,500千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額406,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,096千円、過年度分損益勘定留保資金263,139千円及び当年度分損益勘定留保資金113,265千円で補填する

ものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	548,200千円
第1項 企業債	277,400千円
第2項 負担金及び分担金	29,800千円
第3項 補助金	82,900千円
第4項 出資金	158,100千円
支 出	
第1款 資本的支出	954,700千円
第1項 建設改良費	464,400千円
第2項 企業債償還金	490,300千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	令和8年度から 令和13年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 建設改良分	千円 277,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,555千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,440千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、840千円である。

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和8年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,992,900	
	1 営業収益		745,200	
		1 下水道使用料	705,600	下水道使用料
		2 他会計負担金	38,500	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,100	検査手数料、指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,247,700	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	772,100	一般会計補助金及び負担金
		3 補助金	29,370	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	446,180	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 雑収益	49	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,992,900	
	1 営業費用		1,904,400	
		1 管渠費	165,800	管渠等維持管理費
		2 処理場費	691,300	処理場維持管理費
		3 総係費	103,200	事業活動全般に関する費用
		4 減価償却費	920,500	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	23,600	固定資産除却費
	2 営業外費用		87,500	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,500	企業債支払利息
		2 消費税	10,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	500	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			548,200	
	1 企業債		277,400	
		1 建設改良企業債	277,400	施設・設備更新事業等
	2 負担金及び分担金		29,800	
		1 受益者負担金	6,500	新規受益者
		2 受益者分担金	6,300	新規受益者
		3 工事負担金	17,000	工事負担金
	3 補助金		82,900	
		1 国庫補助金	68,900	施設・設備更新事業等
		2 県補助金	14,000	維持管理適正化事業
	4 出資金		158,100	
		1 一般会計出資金	158,100	企業債元金償還充当分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			954,700	
	1 建設改良費		464,400	
		1 管渠事業費	222,100	管渠設備更新事業等
		2 処理場事業費	221,500	施設耐震化、設備更新事業等
		3 建設改良事務費	20,800	施設管渠整備等事務費
	2 企業債金		490,300	
		1 企業債償還金	490,300	企業債元金償還

令和8年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	5,273
減価償却費	920,500
固定資産除却費	23,600
引当金の増減額 (△は減少)	227
長期前受金等戻入額	△ 446,180
支払利息	76,500
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	2,250
未払金の増減額 (△は減少)	8,958
小計	<u>591,127</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 76,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 464,400
国庫補助金による収入	68,900
県補助金による収入	14,000
受益者負担金による収入	6,500
受益者分担金による収入	6,300
工事負担金等による収入	17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,700</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,281
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	277,400
他会計からの出資による収入	158,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,781</u>
資金の増加額 (又は減少額)	108,147
資金の期首残高	<u>384,127</u>
資金の期末残高	492,274

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)	3,076 (2,896)	21,006	16,737	40,819 (2,896)	8,296 (497)	49,115 (3,393)
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,464	7,708	17,172	3,268	20,440
	合 計	8 (1)	3,076 (2,896)	30,470	24,445	57,991 (2,896)	11,564 (497)	69,555 (3,393)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)	2,900 (2,720)	20,477	16,234	39,611 (2,720)	8,176 (469)	47,787 (3,189)
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,147	7,339	16,486	3,274	19,760
	合 計	8 (1)	2,900 (2,720)	29,624	23,573	56,097 (2,720)	11,450 (469)	67,547 (3,189)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	176 (176)	529	503	1,208 (176)	120 (28)	1,328 (204)
	資本勘定 支弁職員	0	0	317	369	686	△ 6	680
	合 計	0 (0)	176 (176)	846	872	1,894 (176)	114 (28)	2,008 (204)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	537	1,704	264	507		4,134	7,178
	前 年 度	537	1,116	882	538	0	4,169	6,883
	比 較	0	588	△ 618	△ 31	0	△ 35	295
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給付費					合 計
	本 年 度	6,158	3,963					24,445
	前 年 度	5,916	3,532					23,573
	比 較	242	431					872

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	846	給与改定に 伴う改定	1,154		
		普通昇給に 伴う増加分	240		左記の平均昇給率 1.00 %
		その他の 増減分	△ 548	採用等による増 21,561 退職等による減 △ 22,109	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △ 5人 増 減 0人
手 当	872	制度改正に 伴う増減分	1,053	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 138 特殊勤務手当 0 時間外手当 177 期末手当 315 勤勉手当 272 退職給付費 151	
		その他の 増減分	△ 181	管理職手当 0 扶養手当 588 住居手当 △ 618 通勤手当 △ 169 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 212 期末手当 △ 20 勤勉手当 △ 30 退職給付費 280	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	362,729				
	平均給与月額	436,335				
	平均年齢(歳)	45.00				
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	352,657				
	平均給与月額	422,193				
	平均年齢(歳)	45.57				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	232,000					
高 校 卒	200,300					
区 分	一般会計の制度					
	一般行政職	—	—	—	—	—
大 学 卒	232,000					
高 校 卒	200,300					

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和8年1月1日現在 (本年度)	1級	1	14.3												
	2級														
	3級	1	14.3												
	4級	4	57.1												
	5級														
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												
令和7年1月1日現在 (前年度)	1級	1	14.3												
	2級														
	3級	1	14.3												
	4級	4	57.1												
	5級														
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	6	6				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	7	7				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	有
前年度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和8年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和8年度 から 令和13年度 まで	限度額 に同じ			全額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和7年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和7年度	0	令和8年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ			全額

令和7年度 恵那市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	642,095		
(2) 他会計負担金	36,200		
(3) その他営業収益	600	678,895	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	129,067		
(2) 処理場費	608,927		
(3) 総係費	88,136		
(4) 減価償却費	922,080		
(5) 資産減耗費	12,600	1,760,810	
営業利益			△ 1,081,915
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	714,162		
(3) 補助金	17,735		
(4) 長期前受金戻入	450,372		
(5) 雑収益	29	1,182,299	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,200		
(2) 雑支出	19,286	94,486	1,087,813
経常利益			5,898
当年度純利益			5,898
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			5,898

令和7年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		371,143	
ロ 建 物	1,919,088		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394,675</u>	1,524,413	
ハ 構 築 物	20,301,817		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,026,107</u>	16,275,710	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,742,168		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,423,302</u>	2,318,866	
ホ 車 両 運 搬 具	130		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	130	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,857		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,668</u>	7,189	
ト 建 設 仮 勘 定		765,988	
有形固定資産合計		<u>21,263,439</u>	
固定資産合計			<u>21,263,439</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		384,127	
(2) 未 収 金	120,051		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 268</u>	119,783	
流動資産合計			<u>503,910</u>

資 産 合 計			<u><u>21,767,349</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,262,729		
企業債合計		4,262,729	
固定負債合計			4,262,729

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	490,281		
企業債合計		490,281	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,195		
ロ法定福利費引当金	842		
引当金合計		5,037	
(3) 未払金		193,700	
流動負債合計			689,018

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,719,876	
収益化累計額		△ 2,882,163	
繰延収益合計			10,837,713
負債合計			15,789,460

資本の部

6. 資本金

7. 剰余金

(1) 資本金			5,710,519
イ補助金	185,438		
資本金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	76,034		
ロ当年度未処分利益剰余金	5,898		
利益剰余金合計		81,932	
剰余金合計			267,370
資本合計			5,977,889
負債資本合計			21,767,349

令和8年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		371,143	
ロ 建物	1,919,088		
減価償却累計額	<u>△ 458,637</u>	1,460,451	
ハ 構築物	20,743,100		
減価償却累計額	<u>△ 4,709,345</u>	16,033,755	
ニ 機械及び装置	4,250,421		
減価償却累計額	<u>△ 1,619,335</u>	2,631,086	
ホ 車両運搬具	130		
減価償却累計額	<u>0</u>	130	
ヘ 工具器具及び備品	14,857		
減価償却累計額	<u>△ 7,535</u>	7,322	
ト 建設仮勘定		295,291	
有形固定資産合計		<u>20,799,178</u>	
固定資産合計			<u>20,799,178</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		492,274	
(2) 未収金	117,801		
貸倒引当金	<u>△ 268</u>	117,533	
流動資産合計			<u>609,807</u>

資 産 合 計 21,408,985

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,068,787		
企業債合計		4,068,787	
固定負債合計			4,068,787

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	471,342		
企業債合計		471,342	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,385		
ロ法定福利費引当金	879		
引当金合計		5,264	
(3) 未払金		202,658	
流動負債合計			679,264

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,848,015	
収益化累計額		△ 3,328,343	
繰延収益合計			10,519,672
負債合計			15,267,723

資本の部

6. 資本金

7. 剰余金

(1) 資本金			5,868,619
イ補助金	185,438		
資本金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	81,932		
ロ当年度未処分利益剰余金	5,273		
利益剰余金合計		87,205	
剰余金合計			272,643
資本合計			6,141,262
負債資本合計			21,408,985

令和8年度 恵那市下水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4～48年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～40年

工具器具及び備品 3～9年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,367,826千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,195千円、法定福利費引当金842千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金500千円を取り崩す予定である。

令和8年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業収益			1,992,900	
1 営業収益			745,200	
1 下水道使用料	1 下水道使用料		705,600	
		下水道使用料	705,600	
	2 他会計負担金		38,500	
		他会計負担金	38,500	一般会計負担金 (雨水処理)
	3 その他営業収益		1,100	
		手数料	1,099	検査手数料等
雑収益		1	雑収入	
2 営業外収益			1,247,700	
1 受取利息及び配当金			1	
	預金利息		1	
2 他会計補助金及び負担金			772,100	
	他会計補助金	212,280	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)	
	他会計負担金	559,820	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制等)	
3 補助金			29,370	
	国庫補助金	29,370	下水道接続推進事業	
4 長期前受金戻入			446,180	
	国庫補助金長期前受金戻入	269,270		
	県補助金長期前受金戻入	40,800		
	他会計負担金長期前受金戻入	72,930		
	工事負担金長期前受金戻入	1,000		
	受益者負担金長期前受金戻入	46,850		
	受益者分担金長期前受金戻入	6,270		
	受贈財産評価額長期前受金戻入	9,060		
5 雑収益			49	
	その他雑収益		49	雑収入

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,992,900	
1 営業費用			1,904,400	
	1 管 渠 費		165,800	
		備 消 品 費	60	工具等消耗品
		燃 料 費	200	自動車用燃料費
		通 信 運 搬 費	447	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	115,800	管渠・マンホールポンプ保守点検管理業務 55,575 下水道管路点検・詳細調査業務 31,700 維持管理情報構築・データ化業務 13,500 農業集落排水接続検討業務 4,990 マンホール蓋交換業務委託（舗装同調分） 2,350 管渠清掃業務 2,000 緊急機械作業業務等 5,685
		手 数 料	3,871	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	113	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	24,554	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	19,267	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	1,253	修繕等材料費
		保 険 料	228	賠償責任保険料
		公 課 費	7	自動車重量税 1台分
	2 処 理 場 費		691,300	
		備 消 品 費	253	工具等消耗品
		燃 料 費	19	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	288	施設上下水道料
		通 信 運 搬 費	34	施設電話料
		委 託 料	651,971	施設包括委託業務 5施設 472,580 汚泥運搬・処分業務 88,100 施設維持管理業務 5施設 72,230 個別排水処理施設管理業務 1,910 農集施設財産処分申請書作成等業務 5,090 電気保安業務 3,190 消防設備・水質計器点検、清掃業務等 8,871
		手 数 料	5,770	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	13,110	施設機器等修繕費
		動 力 費	19,021	施設動力費
		材 料 費	370	施設補修用材料費
		保 険 料	464	建物損害共済保険料 435 施設賠償責任保険料 29

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
3 総 係 費			103,200		
	給 料		21,006	職員	
	手 当 等		11,832	管理職手当 537 扶養手当 900 住居手当 264 通勤手当 210 時間外手当 2,900 期末手当 3,287 勤勉手当 2,894 児童手当 840	
	賞与引当金繰入額		3,013	期末手当分引当金 1,602 勤勉手当分引当金 1,411	
	報 酬		3,076	委員報酬 180 会計年度任用職員報酬 2,896	
	法定福利費		7,693	共済組合負担金 7,196 社会保険料 497	
	法定福利費引当金繰入額		603	共済組合負担金分繰入額	
	退職給付費		2,732	退職手当組合負担金	
	旅 費		323	普通旅費 137 費用弁償 186	
	備 消 品 費		464	事務消耗品等	
	印刷製本費		398	下水道パンフレット印刷	
	通信運搬費		132	郵便料等	
	委 託 料		31,541	下水道使用料徴収業務 27,370 電算機器システム保守料等 4,171	
	手 数 料		3,340	口座振替取扱手数料等	
	賃 借 料		98	有料道路通行料	
	研 修 費		233	職員研修費	
	負 担 金		16,216	下水道接続促進事業 15,930 日本下水道協会負担金等 286	
	貸倒引当金繰入額		500	下水道使用料不納欠損	
	4 減価償却費		920,500		
		有形固定資産減価償却費		920,500	有形固定資産減価償却費
	5 資産減耗費		23,600		
		固定資産除却費		23,600	有形固定資産除却費
	2 営業外費用			87,500	
1 支払利息及び企業債取扱諸費			76,500		
	企業債利息		76,500	企業債支払利息	
2 消費 税			10,500		
	支払消費税等		10,500	消費税及び地方消費税	
3 雑 支 出			500		
	その他雑支出		500	過年度還付金等	
3 予 備 費			1,000		
1 予 備 費			1,000		
	予 備 費		1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			548,200	
1 企業債			277,400	
	1 建設改良企業債		277,400	
		建設改良企業債	277,400	耐震・設備更新設計業務、機器更新事業等
2 負担金及び分担金			29,800	
	1 受益者負担金		6,500	
		受益者負担金	6,500	新規受益者
	2 受益者分担金		6,300	
		受益者分担金	6,300	新規受益者
	3 工事負担金		17,000	
		工事負担金	17,000	支障移転工事負担金
3 補助金			82,900	
	1 国庫補助金		68,900	
		国庫補助金	68,900	耐震・設備更新設計業務、耐水化事業等
	2 県補助金		14,000	
		県補助金	14,000	維持管理適正化事業
4 出資金			158,100	
	1 一般会計出資金		158,100	
		一般会計出資金	158,100	下水道事業債元金償還充当分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			954,700	
1 建設改良費			464,400	
	1 管渠事業費		222,100	
		委 託 料	38,100	明智処理区門野接続管路測量詳細設計業務 17,600 瑞浪恵那道路支障移転詳細設計業務 15,000 緊急更新設計業務等 5,500
		工事請負費	183,000	不明水対策工事 43,400 マンホールポンプ更新工事 44,190 公共柵取出工事 38,400 マンホールポンプ制御盤更新工事 15,130 マンホールポンプ通報装置、水位計更新工事 12,920 瑞浪恵那道路管渠支障移転工事 10,000 R418パイプ管渠支障移転工事 8,000 管渠設備等緊急更新工事等 10,960
		固定資産購入費	1,000	マンホールトイレ用テント、便座

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
2 処理場事業費			221,500		
		委 託 料	87,500	恵那市浄化センター耐震・更新詳細設計業務 82,000 緊急更新設計業務等 5,500	
		工 事 請 負 費	134,000	アクアパーク恵那峡汚泥供給ポンプ更新工事 39,000 アクアパーク恵那峡ばっ気プロロ操作盤増設工事 35,000 アクアパーク恵那峡耐水化工事 30,000 アクアパーク恵那峡流入ゲート更新工事 17,000 明智浄化センター県道改良支障移転工事 2,000 処理場設備等緊急更新工事等 11,000	
	3 建設改良事務費			20,800	
			給 料	9,464	職員
			手 当 等	5,465	扶養手当 804 通勤手当 297 時間外手当 1,234 期末手当 1,527 勤勉手当 1,243 児童手当 360
			賞与引当金 繰 入 額	1,372	期末手当分引当金 762 勤勉手当分引当金 610
			法定福利費	2,992	共済組合負担金
			法定福利費 引当金繰入額	276	共済組合負担金分繰入額
			退職給付費	1,231	退職手当組合負担金
		2 企業債償還金		490,300	
		1 企業債償還金		490,300	
			企業債償還金	490,300	企業債元金償還

議第43号

令和8年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病床数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	41,610人
		外来	68,203人
(3)	1日平均患者数	入院	114.0人
		外来	283.0人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器購入事業	258,478千円
		備品購入事業	15,133千円
		車両購入事業	4,589千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病床数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	9,770人
		外来	12,900人
(3)	1日平均患者数	入院	27.0人
		外来	54.0人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器購入事業	18,700千円
		備品購入事業	4,364千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定員		40人
(2)	年間延べ利用者数		5,302人
(3)	1日平均利用者数		22.0人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		10,363人
(2)	1日平均利用者数		43.0人

5 かみやはぎ訪問看護ステーション

(1) 年間延べ利用者数 4, 787人

(2) 1日平均利用者数 20.0人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1, 203, 600千円
第1項 医業収益		743, 789千円
第2項 医業外収益		417, 541千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		42, 270千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1, 793, 600千円
第1項 医業費用		1, 660, 690千円
第2項 医業外費用		91, 996千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		38, 914千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6, 029千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 370千円及び過年度分損益勘定留保資金4, 659千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1, 036, 071千円
第1項 企業債		244, 400千円
第2項 補助金		55, 000千円
第3項 出資金		336, 671千円
第4項 貸付金返済金		400, 000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 042, 100千円
第1項 建設改良費		301, 264千円
第2項 企業債元金償還金		340, 836千円
第3項 貸付金		400, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医事業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	114,213千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器・備品 購入事業	千円 244,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 病院職員給与費 | 561,844千円 |
| (2) 訪問看護ステーション職員給与費 | 33,912千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎地域持続的発展特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

(2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、148,342千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、156,530千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

市立恵那病院

種類	名称	数量
医療機器	超電導磁石式全身用MR装置 (MRI)	一式

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

…… 予算説明書

令和8年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,203,600	
	1 医 業 収 益		743,789	
		1 入 院 収 益	317,100	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	167,700	上矢作病院外来収益
		3 その他医業収益	258,989	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		417,541	
		1 受取利息配当金	15,116	預金利息
		2 負担金交付金	200,714	一般会計負担金
		3 他会計補助金	148,342	一般会計補助金
		4 患者外給食収益	2,008	職員食券売払代金等
		5 長期前受金戻入	46,858	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 その他医業外収益	4,503	宿舍使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テーション 事 業 収 益		42,270	
		1 訪 問 看 護 収 益	42,270	かみやほぎ訪問看護収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,793,600	
	1 医 業 費 用		1,660,690	
		1 給 与 費	565,239	職員給与費
		2 材 料 費	162,053	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	456,537	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	462,505	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	11,235	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,121	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		91,996	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,548	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,068	職員給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,582	控除対象外消費税(資本的支出分)
		5 雑 損 失	22,798	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		38,914	
		1 給 与 費	33,912	職員給与費
		2 経 費	5,002	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,036,071	
	1 企業債		244,400	
		1 企業債	244,400	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補助金		55,000	
		1 国庫補助金	27,500	医療施設等施設整備費補助金
		2 県補助金	27,500	医療施設等施設整備費補助金
	3 出資金		336,671	
		1 他会計出資金	336,671	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		400,000	
1 貸付金返済金		400,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,042,100	
	1 建設改良費		301,264	
		1 固定資産購入費	301,264	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還		340,836	
		1 企業債元金償還金	340,836	病院事業債等元金償還金
	3 貸付金		400,000	
1 貸付金		400,000	貸付金	

令和8年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 590,000
減価償却費	462,505
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,964
長期前受金戻入額	△ 46,858
受取利息配当金	△ 15,116
支払利息	28,548
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,628
固定資産除却費	11,435
小計	△ 196,773
利息及び配当金の受取額	15,116
利息の支払額	△ 28,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 301,264
国補助金による収入	27,500
県補助金による収入	27,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,264
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	244,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,836
他会計からの出資による収入	336,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,235
資金増加額 (又は減少額)	△ 216,234
資金期首残高	2,906,490
資金期末残高	2,690,256

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (37)	103,949 (103,949)	217,371	187,021	508,341 (103,949)	87,415 (8,680)	595,756 (112,629)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (37)	103,949 (103,949)	217,371	187,021	508,341 (103,949)	87,415 (8,680)	595,756 (112,629)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (37)	107,158 (107,158)	214,828	181,913	503,899 (107,158)	87,764 (8,511)	591,663 (115,669)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (37)	107,158 (107,158)	214,828	181,913	503,899 (107,158)	87,764 (8,511)	591,663 (115,669)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	△ 3,209 (△3,209)	2,543	5,108	4,442 (△3,209)	△ 349 (169)	4,093 (△3,040)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	△ 3,209 (△3,209)	2,543	5,108	4,442 (△3,209)	△ 349 (169)	4,093 (△3,040)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	休日勤 務手当
	本 年 度	3,434	6,019	1,291	6,688	31,320	8,783	0
	前 年 度	3,353	6,264	1,368	6,435	30,940	8,915	0
	比 較	81	△ 245	△ 77	253	380	△ 132	0
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤 務手当	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	4,000	6,900	49,647	41,737	27,202		187,021
	前 年 度	4,000	6,900	48,151	40,900	24,687		181,913
	比 較	0	0	1,496	837	2,515		5,108

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,543	給与改定に 伴う改定	7,585		
		普通昇給に 伴う増加分	1,991		左記の平均昇給率 1.28 %
		その他の 増減分	△ 7,033	採用等による増 12,370 退職等による減 △ 19,403	職員数の異動状況 本年度 52人 前年度 52人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 △ 2人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △ 1人 増 減 0人
手 当	5,108	制度改正に 伴う増加分	5,728	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 478 特殊勤務手当 0 時間外手当 264 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 100 宿日直手当 0 期末手当 2,082 勤勉手当 1,817 退職給付費 987	
		その他の 増減分	△ 620	管理職手当 81 扶養手当 △ 245 住居手当 △ 77 通勤手当 △ 225 特殊勤務手当 380 時間外手当 △ 396 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 △ 100 宿日直手当 0 期末手当 △ 586 勤勉手当 △ 980 退職給付費 1,528	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	597,867	325,350	334,800	356,011
	平均給与月額	1,395,871	391,925	395,005	433,303
	平均年齢(歳)	44.67	44.17	51.48	50.11
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	578,067	319,992	308,439	361,450
	平均給与月額	1,339,461	380,829	365,191	430,770
	平均年齢(歳)	44.33	43.17	50.11	47.75

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	415,600	239,800	269,100	232,000
短 大 卒			263,400	216,500
高 校 卒				200,300
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	415,600	239,800	269,100	232,000
短 大 卒			263,400	216,500
高 校 卒				200,300

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比									
令和8年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級	0	0.0	1級	1	3.6	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	2	16.7	2級	4	14.3	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	1	8.3	3級	5	17.9	3級	3	33.3
	4級	1	33.3	4級	6	50.0	4級	13	46.5	4級	5	55.6
	5級	1	33.3	5級	3	25.0	5級	4	14.3	5級	0	0.0
							6級	1	3.6	6級	1	11.1
										7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	12	100.0	計	28	100.0	計	9	100.0
令和7年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級	0		1級	1	3.6	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	2	16.6	2級	4	14.3	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	2	16.7	3級	7	25.0	3級	3	33.3
	4級	1	33.3	4級	5	41.7	4級	10	35.7	4級	5	55.6
	5級	1	33.4	5級	3	25.0	5級	5	17.8	5級	0	0.0
							6級	1	3.6	6級	1	11.1
										7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	12	100.0	計	28	100.0	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	3	12	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	2	10	20	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	39	2	10	20	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
	8号給(人)	0					
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	83.3	71.4	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	3	12	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	2	11	19	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	1				1
		4号給(人)	39	2	11	19	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
	8号給(人)	0					
比 率 (B) / (A) (%)	76.9	66.7	91.7	67.9	88.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	13.91	95.57	2.74	7.67	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	82.69	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	114,213			令和8年度 から 令和11年度 まで	114,213	114,213

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	93,007	令和5年度 から 令和7年度 まで	63,070	令和8年度	29,937	29,937

令和7年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	295,540		
	(2) 外 来 収 益	194,940		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	284,179	774,659	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	570,462		
	(2) 材 料 費	148,716		
	(3) 経 費	445,338		
	(4) 減 価 償 却 費	463,867		
	(5) 資 産 減 耗 費	4,119		
	(6) 研 究 研 修 費	3,603	1,636,105	
	医 業 利 益			△ 861,446
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,231		
	(2) 負 担 金 交 付 金	208,413		
	(3) 他 会 計 補 助 金	148,283		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,814		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	42,213		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	10,548		
	(7) 国 庫 補 助 金	16,148		
	(8) 県 補 助 金	2,195	436,845	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,150		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,730		
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
	(4) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,360		
	(5) 雑 損 失	21,983	86,723	
	医 業 外 利 益			350,122

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	<u>32,000</u>	32,000	
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	34,023		
(2) 経費	<u>4,353</u>	<u>38,376</u>	<u>△ 6,376</u>
経常利益			△ 517,700
当年度純利益			△ 517,700
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 3,037,793</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 3,555,493</u></u>

令和7年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	167,030		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,754,311		
減価償却累計額	<u>△ 1,879,988</u>	3,874,323	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,892,846		
減価償却累計額	<u>△ 1,762,026</u>	1,130,820	
ホ 構 築 物	397,627		
減価償却累計額	<u>△ 247,988</u>	149,639	
ヘ 車 両	51,267		
減価償却累計額	<u>△ 43,533</u>	7,734	
ト 器 械 備 品	2,326,084		
減価償却累計額	<u>△ 1,860,330</u>	465,754	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>5,795,306</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	65,017		
無形固定資産合計		<u>65,595</u>	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長 期 前 払 消 費 税	416,791		
投資その他資産合計		<u>418,791</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>6,279,692</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,906,490	
(2) 未 収 金	688,020		
貸倒引当金	<u>△ 1,646</u>	686,374	
(3) 貯 蔵 品		6,602	
(4) そ の 他 流 動 資 産		5,000	
流 動 資 産 合 計			<u>3,604,466</u>
資 産 合 計			<u><u>9,884,158</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	2,674,035	
	企業債合計		2,674,035
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	30,000	
ロ	退職給与引当金	28,729	
	引当金合計		58,729
	固定負債合計		2,732,764
4. 流動負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良企業債	343,838	
	企業債合計		343,838
(2)	未払金		104,107
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	31,357	
ロ	法定福利費引当金	6,753	
	引当金合計		38,110
(4)	その他流動負債		6,000
	流動負債合計		492,055
5. 繰延収益			
(1)	長期前受金	806,262	
	収益化累計額	△ 42,213	
	繰延収益合計		764,049
	負債合計		3,988,868

資本の部

6. 資本金				9,440,283
7. 剰余金				
(1)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	10,500		
ロ	当年度未処分利益剰余金	△3,555,493		
	利益剰余金合計		△ 3,544,993	
	剰余金合計		△ 3,544,993	
	資本合計		5,895,290	
	負債資本合計		9,884,158	

令和8年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	167,030		
ロ 立 木	6		
ハ 建 物	5,754,311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,008,448</u>	3,745,863	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,892,846		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,906,790</u>	986,056	
ホ 構 築 物	397,627		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 272,576</u>	125,051	
ヘ 車 両	55,856		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,713</u>	11,143	
ト 器 械 備 品	2,622,759		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,971,334</u>	651,425	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,686,574</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	578		
ロ その他無形固定資産	1,273		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,851</u>	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金	2,000		
ロ 長 期 前 払 消 費 税	416,791		
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>418,791</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>6,107,216</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,690,256	
(2) 未 収 金	711,699		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,642</u>	710,057	
(3) 貯 蔵 品		9,030	
(4) そ の 他 流 動 資 産		5,000	
流 動 資 産 合 計		<u>3,414,343</u>	
資 産 合 計			<u><u>9,521,559</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,708,289		
企業債合計	2,708,289	2,708,289	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計	58,729	58,729	
固定負債合計			2,767,018
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	213,148		
企業債合計	213,148	213,148	
(2) 未払金		85,091	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,363		
ロ 法定福利費引当金	5,787		
引当金合計	36,150	36,150	
(4) その他流動負債		6,000	
流動負債合計		6,000	340,389
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		819,049	
収益化累計額		△ 46,858	
繰延収益合計		772,191	772,191
負債合計			3,879,598

資本の部

6. 資本金			9,776,954
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 4,145,493		
利益剰余金合計	△ 4,134,993	△ 4,134,993	
剰余金合計			△ 4,134,993
資本合計			5,641,961
負債資本合計			9,521,559

令和7年度 恵那市病院事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	6～17年
構築物	10～40年
車両	4～6年
器械備品	2～20年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、569,963千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）賞与引当金31,357千円、法定福利費引当金6,753千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金1,642千円を取り崩す予定である。

令和8年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予定額	
1 病院事業収益			1,203,600	
1 医業収益			743,789	
	1 入院収益		317,100	
		入院収益	317,100	入院延患者見込数(人) 上矢作病院 9,770 1日平均患者数(人) 上矢作病院 27.0
	2 外来収益		167,700	
		外来収益	167,700	外来延患者見込数(人) 上矢作病院 12,900 1日平均患者数(人) 上矢作病院 54.0
	3 その他医業収益		258,989	
		公衆衛生活動収益	19,838	健康診断料 12,978 予防接種料 6,468 学校医等 392
		医療相談収益	1,490	人間ドック
		他会計負担金	209,184	一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 146,358 上矢作病院 62,826
		他会計補助金	5,000	過疎地域持続的発展特別事業補助金
		その他医業収益	23,477	診療受託料 11,298 病院群輪番制受託料 10,688 文書料等 1,491

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予定額	
2 医 業 外 収 益			417,541	
	1 受取利息配当金		15,116	
		預 金 利 息	15,116	預金利息
	2 負担金交付金		200,714	
		一 般 会 計 負 担 金	200,714	一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 105,501 上矢作病院 95,213
	3 他会計補助金		148,342	
		一 般 会 計 補 助 金	148,342	一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 88,086 上矢作病院 60,256
	4 患者外給食収益		2,008	
		患 者 外 給 食 収 益	2,008	職員食券売払代金等
	5 長期前受金戻入		46,858	
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	6,955	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	8,316	
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	31,206	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	381	
6 その他医業外収益		4,503		
	そ の 他 医 業 外 収 益	4,503	宿舍使用料 3,207 土地使用料等 1,296	
3 訪問看護ステーション 事 業 収 益		42,270		
	1 訪問看護収益		42,270	
		訪 問 看 護 収 益	42,270	利用者見込数(人) 上矢作病院 4,787 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 20.0

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予定額	
1 病院事業費用			1,793,600	
1 医療費用			1,660,690	
	1 給 与 費		565,239	
		給 料	200,841	恵那病院(地域医療課) 事務員 8,704 上矢作病院 医師 21,339 看護師 64,929 准看護師 30,000 医療技術員 47,398 事務員 26,067 労務員 2,404
		手 当	125,253	管理職手当 3,434 扶養手当 5,821 住居手当 1,291 通勤手当 6,215 特殊勤務手当 30,540 時間外手当 6,783 夜間勤務手当 4,000 宿日直手当 6,900 期末手当 30,892 勤勉手当 25,982 児童手当 3,395
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,128	期末手当分引当金 15,256 勤勉手当分引当金 12,872
		報 酬	103,949	非常勤医師 42,050 非常勤看護師等 61,899
		法 定 福 利 費	76,552	共済組合負担金 68,395 共済組合追加費用負担金 2,227 共済組合事務費負担金 507 非常勤職員社会保険料等 4,845 非常勤職員労働保険料 187 公務災害補償基金負担金 391
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,341	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	25,175	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	予定額	
	2 材 料 費	162,053	
	薬 品 費	130,800	内用薬 100,000 注射薬 20,000 外用薬 10,000 血液 800
	診 療 材 料 費	30,453	外来・病棟材料 8,400 検査・X線等材料 22,053
	給 食 材 料 費	800	流動食等
	3 経 費	456,537	
	旅 費 交 通 費	1,422	医師赴任旅費等
	消 耗 品 費	5,423	事務用品等
	消 耗 備 品 費	50	消耗備品
	光 熱 水 費	15,600	電気 13,200 水道・下水道 2,400
	燃 料 費	12,994	灯油・プロパンガス等
	食 糧 費	641	非常勤医師等
	印 刷 製 本 費	875	薬袋・報告書等
	修 繕 費	61,513	建物修繕 12,300 設備修繕 30,467 医療機器修繕 17,646 車両修繕 1,100
	保 險 料	1,887	病院賠償責任保険 990 建物共済等 897
	賃 借 料	10,227	医療機器等借上 8,940 土地借上 1,287
	通 信 運 搬 費	1,618	電話・郵便
	委 託 料	123,797	給食業務委託 35,460 医事業務委託 31,680 医療機器保守委託等 56,657
	諸 会 費	2,025	医師会負担金等
	使 用 料	1,289	有料道路通行料等
	手 数 料	3,060	クリーニング等
交 付 金	211,694	医師派遣等	
公 課 費	203	重量税	
貸倒引当金繰入額	1,642	不納欠損	
雑 費	577	雑費等	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節		予定額
	4 減 価 償 却 費		462,505	
		建 物 減 価 償 却 費	128,460	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	144,764	
		構 築 物 減 価 償 却 費	24,588	
		車 両 減 価 償 却 費	1,180	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	99,769	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	63,744	
	5 資 産 減 耗 費		11,235	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	薬品・診療材料等
		固 定 資 産 除 却 費	11,035	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,121	
		図 書 費	734	研究図書
		旅 費	550	研修旅費
	負 担 金	50	研修負担金	
	研 究 雑 費	1,787	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用			91,996	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			28,548	
		企 業 債 利 息	28,548	病院事業債等利子 恵那病院 27,767 上矢作病院 781
2 患 者 外 料 給 食 材 費			2,068	
		患 者 外 給 食 材 料 費	2,068	職員給食材料等
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			4,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却			34,582	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,582	
5 雑 損 失			22,798	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	22,798	

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予定額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			38,914	
	1 給 与 費		33,912	
		給 料	16,530	上矢作病院 看護師
		手 当	7,598	扶養手当 198 通勤手当 473 特殊勤務手当 780 時間外手当 2,000 期末手当 2,273 勤勉手当 1,874
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,235	期末手当分引当金 1,226 勤勉手当分引当金 1,009
		法 定 福 利 費	5,076	共済組合負担金 4,806 共済追加費用等 270
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	446	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	2,027	退職手当組合負担金
	2 経 費		5,002	
		職 員 被 服 費	168	白衣等
		消 耗 品 費	965	事務用品
		燃 料 費	550	自動車燃料
		修 繕 費	500	車両修繕
		保 険 料	97	自賠責保険等
		通 信 運 搬 費	328	電話
		委 託 料	2,163	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	172	クリーニング等
		公 課 費	14	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			1,036,071	
1 企業債			244,400	
	1 企業債		244,400	
		企業債	233,600	病院事業債、過疎対策事業債 恵那病院 222,800 上矢作病院 10,800
		過疎対策債	10,800	上矢作病院
2 補助金			55,000	
	1 国庫補助金		27,500	
		国庫補助金	27,500	医療施設等施設整備費補助金 恵那病院
	2 県補助金		27,500	
		県補助金	27,500	医療施設等施設整備費補助金 恵那病院
3 出資金			336,671	
	1 他会計出資金		336,671	
		一般会計出資金	336,671	建設改良事業 恵那病院 329,619 上矢作病院 7,052
4 貸付金返済金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			1,042,100	
1 建 設 改 良 費			301,264	
	1 固 定 資 産 購 入 費		301,264	
		医 療 機 器 購 入 費	277,178	医療機器 恵那病院 258,478 超電導磁石式全身用MR装置等 上矢作病院 18,700 検査情報管理システム更新
		備 品 購 入 費	19,497	備品 恵那病院 15,133 スチームコンベクションオープン 上矢作病院 4,364 与薬カート等
		車 両 購 入 費	4,589	患者送迎用車両 恵那病院
2 企 業 債 元 金 償 還			340,836	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		340,836	
		企 業 債 元 金 償 還 金	340,836	病院事業債 恵那病院 329,444 上矢作病院 11,392
3 貸 付 金			400,000	
	1 貸 付 金		400,000	
		貸 付 金	400,000	貸付金 恵那病院

議第44号

令和8年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	恵那市国民健康保険三郷診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	1,783人
		1日平均患者数	7.4人
2	恵那市国民健康保険飯地診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	1,855人
		1日平均患者数	12.8人
3	恵那市国民健康保険岩村診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	9,109人
		1日平均患者数	37.8人
(2)	主要な建設改良事業	診療所施設改修工事	10,400千円
4	恵那市国民健康保険山岡診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	6,439人
		1日平均患者数	26.7人
(2)	主要な建設改良事業	婦人科外来医療機器 往診車購入	7,342千円 2,229千円
5	恵那市国民健康保険串原診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	201人
		1日平均患者数	4.2人
6	恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,956人
		1日平均患者数	13.5人
7	恵那市透析センター		
(1)	外来	年間延べ患者数	3,944人
		1日平均患者数	12.6人
8	診療所医科共通事業		
(1)	建設改良事業	電子カルテシステム購入	39,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 診療所事業収益		544,700千円
第1項 医業収益		257,502千円
第2項 医業外収益		287,198千円
	支	出
第1款 診療所事業費用		544,700千円
第1項 医業費用		519,345千円
第2項 医業外費用		24,355千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,642千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額999千円及び過年度分損益勘定留保資金6,643千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		91,158千円
第1項 企業債		34,600千円
第2項 補助金		31,100千円
第3項 出資金		10,458千円
第4項 貸付金返済金		15,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		98,800千円
第1項 建設改良費		68,292千円
第2項 企業債元金償還金		15,508千円
第3項 貸付金		15,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 医事業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	52,392千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
診 療 所 改 修 事 業	千円 10,400	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器・備品 購 入 事 業	24,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 296,366千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,662千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,900千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、42,812千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
備品	電子カルテシステム	一式

令和8年2月26日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和8年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			544,700	
	1 医 業 収 益		257,502	
		1 外 来 収 益	239,298	
		2 介 護 収 益	1,095	
		3 その他医業収益	17,109	健診料、予防接種料 文書料等
	2 医業外収益		287,198	
		1 受取利息配当金	3,051	預金利息
		2 負担金交付金	238,294	一般会計負担金
		3 他会計補助金	44,562	一般会計、国民健康保 険事業特別会計補助金
		4 長期前受金戻入	912	国庫補助金等長期前 受金戻入
		5 その他医業外収益	379	医師住宅使用料、自 費物品販売料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			544,700	
	1 医 業 費 用		519,345	
		1 給 与 費	297,406	職員給与費
		2 材 料 費	70,802	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	116,605	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	32,107	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	1,110	固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	1,315	図書費、旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		24,355	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,703	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,027	納付消費税
		3 雑 損 失	21,625	資本的支出控除対象外消費税等
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			91,158	
	1 企 業 債		34,600	
		1 企 業 債	34,600	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		31,100	
		1 県 補 助 金	31,100	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業等)
	3 出 資 金		10,458	
		1 他 会 計 出 資 金	10,458	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		15,000	
1 貸 付 金 返 済 金		15,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			98,800	
	1 建設改良費		68,292	
		1 建 設 改 良 費	10,983	診療所施設改修工事費
		2 固 定 資 産 購 入 費	57,309	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還金		15,508	
		1 企業債元金償還金	15,508	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		15,000	
1 貸 付 金		15,000	貸付金	

令和8年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	32,107
長期前受金戻入額	△ 912
受取利息及び受取配当	△ 3,051
支払利息	1,703
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,089
未払金の増減額 (△は減少)	14
引当金の増減額 (△は減少)	△ 737
固定資産除却費	1,110
小計	29,145
利息及び配当金の受取額	3,051
利息の支払額	△ 1,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,290
無形固定資産の取得による支出	△ 35,818
県補助金等による収入	31,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	34,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,508
他会計からの出資による収入	10,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,550
資金増加額 (又は減少額)	29,035
資金期首残高	880,785
資金期末残高	909,820

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	55 (34)	98,210 (98,210)	90,180	70,733 (98,210)	259,123 (4,328)	37,243 (102,538)	296,366
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	55 (34)	98,210 (98,210)	90,180	70,733	259,123 (98,210)	37,243 (4,328)	296,366 (102,538)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	50 (29)	83,625 (83,625)	94,353	85,846 (83,625)	263,824 (83,625)	35,845 (4,328)	299,669 (87,953)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	50 (29)	83,625 (83,625)	94,353	85,846	263,824 (83,625)	35,845 (4,328)	299,669 (87,953)
比 較	損益勘定 支弁職員	5 (5)	14,585 (14,585)	△ 4,173	△ 15,113 (14,585)	△ 4,701 (14,585)	1,398 (0)	△ 3,303 (14,585)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	5 (5)	14,585 (14,585)	△ 4,173	△ 15,113	△ 4,701 (14,585)	1,398 (0)	△ 3,303 (14,585)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	2,284	2,106	516	1,484	12,790	2,468	20,115
	前 年 度	3,342	2,616	516	1,642	22,119	2,650	21,177
	比 較	△ 1,058	△ 510	0	△ 158	△ 9,329	△ 182	△ 1,062
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	18,010	10,960					70,733
	前 年 度	19,613	12,171					85,846
	比 較	△ 1,603	△ 1,211					△ 15,113

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,173	給与改定に 伴う改定	2,178		
		普通昇給に 伴う増加分	497		左記の平均昇給率 0.96 %
		その他の 増減分	△ 6,848	採用等による増 12,320 退職等による減 △ 19,168	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 2人 退職者数 △ 2人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 △ 1人 増 減 0人
手 当	△ 15,113	制度改正に 伴う増減分	1,739	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 69 特殊勤務手当 0 時間外手当 100 期末手当 682 勤勉手当 604 退職給付費 284	
		その他の 増減分	△ 16,852	管理職手当 △ 1,058 扶養手当 △ 510 住居手当 0 通勤手当 △ 227 特殊勤務手当 △ 9,329 時間外手当 △ 282 期末手当 △ 1,744 勤勉手当 △ 2,207 退職給付費 △ 1,495	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
令和8年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	700,633	326,767	330,422	364,900
	平均給与月額	1,353,670	374,214	359,453	404,599
	平均年齢(歳)	62.33	46.33	51.89	54.00
令和7年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	681,133	324,720	321,111	401,300
	平均給与月額	1,337,207	371,613	347,518	471,870
	平均年齢(歳)	61.33	45.20	52.11	51.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	415,600	239,800	269,100	232,000
短 大 卒			263,400	216,500
高 校 卒				200,300
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	415,600	239,800	269,100	232,000
短 大 卒			263,400	216,500
高 校 卒				200,300

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比									
令和8年1月1日現在 (本年度)	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	1	11.1	2級		
	3級			3級	1	16.7	3級	6	66.7	3級		
	4級			4級	5	83.3	4級	1	11.1	4級	2	66.7
	5級	3	100.0	5級			5級	1	11.1	5級		
							6級			6級	1	33.3
										7級		
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	9	100.0	計	3	100.0
令和7年1月1日現在 (前年度)	1級			1級			1級			1級		
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級	1	16.7	3級	5	55.6	3級		
	4級			4級	4	66.6	4級	2	22.2	4級	1	33.4
	5級	3	100.0	5級			5級	1	11.1	5級	1	33.3
							6級			6級		
										7級	1	33.3
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	9	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	2	6	10	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		5	6	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1				1
		4号給(人)	12		5	6	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	61.9		83.3	60.0	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	3	6	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	6	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	57.1		83.3	66.7	33.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	24.28	88.56	2.21	1.32	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	85.71	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	52,392			令和8年度 から 令和11年度 まで	52,392	52,392

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	61,691	令和5年度 から 令和7年度	49,500	令和8年度	9,900	9,900

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 外来収益	223,633		
	(2) 介護収益	1,120		
	(3) その他医業収益	18,399	243,152	
2.	医業費用			
	(1) 給与費	300,963		
	(2) 材料費	70,832		
	(3) 経費	115,554		
	(4) 減価償却費	35,525		
	(5) 資産減耗費	1,083		
	(6) 研究研修費	1,285	525,242	
	医業利益			△ 282,090
3.	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	545		
	(2) 負担金交付金	255,539		
	(3) 他会計補助金	44,210		
	(4) 長期前受金戻入	1,196		
	(5) その他医業外収益	379		
	(6) 補助金	2,120	303,989	
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,269		
	(2) 消費税及び地方消費税	765		
	(3) 雑損失	19,865	21,899	282,090
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金		128,670	
	当年度未処分利益剰余金		128,670	128,670

令和7年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	622,953		
減価償却累計額	<u>△ 381,197</u>	241,756	
ハ 建物附属設備	165,537		
減価償却累計額	<u>△ 94,604</u>	70,933	
ニ 構 築 物	5,560		
減価償却累計額	<u>△ 1,905</u>	3,655	
ホ 車両及び運搬具	10,691		
減価償却累計額	<u>△ 9,362</u>	1,329	
ヘ 器械備品	232,528		
減価償却累計額	<u>△ 179,672</u>	52,856	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>458,756</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	
(3) 投 資			
イ 出 資 金		5,000	
出 資 合 計		<u>5,000</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>463,756</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		880,785	
(2) 未 収 金		35,476	
(3) 貯 蔵 品		3,065	
流 動 資 産 合 計		<u>919,326</u>	
資 産 合 計			<u><u>1,383,082</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	120,163		
エ 企業債合計	<u>120,163</u>	120,163	
固定負債合計			120,163
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	17,287		
エ 企業債合計	<u>17,287</u>	17,287	
(2) 未払金		25,002	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,337		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,554</u>		
引当金合計		<u>15,891</u>	
流動負債合計			58,180
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,740	
収益化累計額		<u>△ 12,329</u>	
繰延収益合計			<u>6,411</u>
負債合計			184,754

資本の部

6. 資本金			961,158
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>128,670</u>		
利益剰余金合計		<u>237,170</u>	
剰余金合計			<u>237,170</u>
資本合計			<u>1,198,328</u>
負債資本合計			<u><u>1,383,082</u></u>

令和8年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 88,227

ロ 建 物 622,953

減価償却累計額 △ 392,567 230,386

ハ 建物附属設備 176,422

減価償却累計額 △ 100,572 75,850

ニ 構 築 物 5,560

減価償却累計額 △ 2,556 3,004

ホ 車 両 12,741

減価償却累計額 △ 9,560 3,181

ヘ 器 械 備 品 244,773

減価償却累計額 △ 193,126 51,647

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 452,295

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 35,352

無形固定資産合計 35,352

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金 5,000

投資その他資産合計 5,000

固定資産合計 492,647

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 909,820

(2) 未 収 金 36,565

(3) 貯 蔵 品 3,065

流動資産合計 949,450

資 産 合 計 1,442,097

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	137,995		
企業債合計	137,995	137,995	
固定負債合計			137,995
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	18,547		
企業債合計	18,547	18,547	
(2) 未 払 金		25,016	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,702		
ロ 法定福利費引当金	2,452		
引当金合計	15,154	15,154	
流動負債合計			58,717
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		49,840	
収益化累計額		△ 13,241	
繰延収益合計		36,599	
負債合計			233,311

資本の部

6. 資 本 金			971,616
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	108,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,670		
利益剰余金合計	237,170	237,170	
剰余金合計			237,170
資本合計			1,208,786
負債資本合計			1,442,097

令和8年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 10～39年 |
| 建物附属設備 | 6～17年 |
| 構築物 | 10～40年 |
| 車両 | 4～6年 |
| 器械備品 | 2～20年 |
- ②無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上方法
- ①退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ②賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、104,361千円である。

3. その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
賞与引当金及び法定福利費引当金
当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金13,337千円、法定福利費引当金2,554千円を取り崩す予定である。

令和8年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業収益			544,700	
1 医 業 収 益			257,502	
	1 外 来 収 益		239,298	
		外 来 収 益	239,298	
	2 介 護 収 益		1,095	
		介 護 保 険 収 益	1,095	
	3 その他医業収益		17,109	
		公衆衛生活動収益	14,452	総合健診料 1,511 予防接種料 10,958 学校等健診料 1,983
		その他医業収益	2,657	文書料等 1,550 在宅当番医運営事業 1,107
2 医 業 外 収 益			287,198	
	1 受 取 利 息		3,051	
	配 当 金	預 金 利 息	3,051	
	2 負 担 金 交 付 金		238,294	
		一 般 会 計 負 担 金	238,294	企業債利息分 1,703 へき地医療の確保分 236,591
	3 他 会 計 補 助 金		44,562	
		一 般 会 計 補 助 金	2,662	研究研修分 657 共済追加費用分 965 児童手当分 1,040
		事 業 会 計 補 助 金	41,900	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長 期 前 受 金 戻 入		912	
		国 庫 補 助 金	264	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		県 補 助 金	648	
		長 期 前 受 金 戻 入		
	5 その他医業外収益		379	
		その他医業外収益	379	医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 223

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			544,700	
1 医業費用			519,345	
	1 給 与 費		297,406	
		給 料	90,180	医師 17,694 看護師 35,686 医療技術員 23,662 事務員 13,138
		手 当	48,111	管理職手当 2,284 扶養手当 2,106 住居手当 516 通勤手当 1,484 特殊勤務手当 12,790 時間外手当 2,468 期末手当 13,408 勤勉手当 12,015 児童手当 1,040
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,702	期末手当分引当金 6,707 勤勉手当分引当金 5,995
		報 酬	98,210	医師報酬 68,105 看護師報酬 17,949 医療技術員報酬 1,433 事務員報酬 8,472 労務員報酬 2,251
		法 定 福 利 費	34,791	共済組合負担金 25,990 共済組合追加費用負担金 965 共済組合事務費負担金 190 非常勤職員社会保険料等 7,124 非常勤職員労働保険料 298 公務災害補償基金負担金 224
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,452	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	10,960	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節 予 定 額	
	2 材 料 費	70,802	
	薬 品 費	42,812	内用薬 23,310 注射薬 16,530 外用薬 2,972
	診 療 材 料 費	27,290	外来材料 23,174 検査・X線等材料 3,096 歯科技工材料 1,020
	医療消耗備品費	700	消耗備品
	3 経 費	116,605	
	旅 費 交 通 費	934	普通旅費・費用弁償
	職 員 被 服 費	60	白衣等
	消 耗 品 費	2,577	事務用消耗品費 1,167 管理用消耗品費 1,410
	消 耗 備 品 費	400	消耗備品
	光 熱 水 費	13,843	電気料 11,575 水道・下水道料 2,268
	燃 料 費	5,798	プロパンガス購入費 161 ガソリン購入費 960 灯油購入費 4,677
	印 刷 製 本 費	192	印刷製本費
	修 繕 費	7,433	医療機器修繕費 2,600 建物・設備修繕費等 4,833
	保 險 料	697	賠償責任保険 341 建物・自動車共済等 356
	賃 借 料	8,173	複写機借上料 372 医療機器借上料 4,812 寝具賃借料 482 土地借上料 194 清掃具等借上料 2,313
	通 信 運 搬 費	1,063	電話料 948 郵便料 115
	委 託 料	48,733	電算保守委託料 1,059 検査委託料 6,208 建物設備関係委託料 4,232 医療機器委託料 5,481 医療廃棄物処理委託料 2,056 医事業務委託料 17,438 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 2,508 運転業務委託料等 3,991

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
		諸 会 費	3,481	医師会負担金 2,985 その他負担金 496
		使 用 料	1,192	有料道路通行料 48 ケーブルテレビ使用料等 1,144
		手 数 料	1,752	施設点検手数料等
		函 書 費	209	待合図書
		交 付 金	20,000	運営交付金
		公 課 費	68	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		32,107	
		建物減価償却費	11,370	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	5,968	
		構 築 物 減 価 償 却 費	651	
		車 両 減 価 償 却 費	198	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	13,454	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	466	
	5 資 産 減 耗 費		1,110	
		固定資産除却費	1,110	有形固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費		1,315	
		函 書 費	303	研究図書
		旅 費	500	研修旅費
		負 担 金	482	研修負担金
		研 究 雑 費	30	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		24,355	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,703		
	企 業 債 利 息	1,703	企業債償還利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,027		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,027		
3 雑 損 失		21,625		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	21,625		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			91,158	
1 企業債			34,600	
	1 企業債		34,600	
		企業債	34,600	病院事業債 28,600 過疎対策事業債 6,000
2 補助金			31,100	
	1 県補助金		31,100	
		県補助金	31,100	国民健康保険調整交付金 直営診療施設の運営に係る特別に要した費用 30,000 直営診療施設整備事業 1,100
3 出資金			10,458	
	1 他会計出資金		10,458	
		一般会計出資金	10,458	建設改良費分 121 企業債元金償還金分 10,337
4 貸付金返済金			15,000	
	1 貸付金返済金		15,000	
		貸付金返済金	15,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			98,800	
1 建 設 改 良 費			68,292	
	1 建 設 改 良 費		10,983	
		工 事 請 負 費	10,983	診療所施設改修工事費（岩村） 10,400 診療所施設改修工事費（串原） 583
	2 固 定 資 産 購 入 費		57,309	
		医 療 機 器 購 入 費	13,942	画像診断ワークステーション(岩村) 6,600 婦人科外来医療機器（山岡） 7,342
		備 品 購 入 費	41,138	電子カルテシステム 39,400 外来診療備品（岩村） 1,738
		車 両 購 入 費	2,229	往診車購入（山岡）
2 企 業 債 元 金 償 還 金			15,508	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		15,508	
		企 業 債 元 金 償 還 金	15,508	三郷診療所 173 飯地診療所 729 岩村診療所 377 山岡診療所 11,706 串原診療所 738 上矢作歯科診療所 1,045 透析センター 740
3 貸 付 金			15,000	
	1 貸 付 金		15,000	
		貸 付 金	15,000	貸付金